

令和6年度

岐阜市 一般会計 歳入歳出決算
特別会計
及び基金運用状況審査意見書

岐阜市 監査委員

(令和7年8月)

岐阜市監第223号
令和7年8月15日

岐阜市長 柴橋 正直 様

岐阜市監査委員 中 本 一 美

同 御子柴 慎

同 谷 藤 錦 司

同 箕 輪 光 顕

令和6年度岐阜市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和6年度岐阜市一般会計・特別会計歳入歳出決算及びその他政令で定められた書類並びに基金運用状況について審査をしたので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	決算の概要	3
	(1) 決算規模	3
	(2) 決算収支	4
	(3) 純計決算	5
	(4) 普通会計財政分析	5
2	一般会計	9
	(1) 歳入	9
	(2) 歳出	27
	(3) 審査意見	38
3	特別会計	40
	(1) 競輪事業特別会計	41
	(2) 財産区管理事業特別会計	43
	(3) 国民健康保険事業特別会計	44
	(4) 介護保険事業特別会計	46
	(5) 後期高齢者医療事業特別会計	48
	(6) 育英資金貸付事業特別会計	50
	(7) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	52
	(8) 食肉地方卸売市場事業特別会計	54
	(9) 観光事業特別会計	56
	(10) 土地区画整理事業特別会計	59
4	実質収支の状況	61
5	財産に関する調書	63
	(1) 土地	64
	(2) 建物	64
	(3) 無体財産権	64
	(4) 出資による権利	64
	(5) 債権	64

6	基金運用状況	66
	(1) 土地開発基金	66
7	むすび	68
	決算審査資料	70
	(巻末) 別表 1～7	

(注)

- 1 文中及び各表中の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入している。したがって、内訳と合計が一致しない場合がある。
- 2 構成比(%)は、原則として小数点第2位を四捨五入している。したがって、構成比の合計が100とならない場合がある。
- 3 文中に用いているポイントとは、パーセンテージ間の差引数値である。
- 4 収入率とは、予算現額に対する収入済額の割合で、収納率とは、調定額に対する収入済額の割合で、執行率とは、予算現額に対する支出済額の割合である。
- 5 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (0)……算式上0となるもの又は予算措置されたが、執行されなかったもの
 - (0 . 0)……該当数値はあるが単位未満のもの
 - (-)……該当数値のないもの
 - (△)……減少又は不足
 - (皆 増)……前年度に該当数値がなく、当年度に全額増加したもの
 - (皆 減)……前年度に該当数値があり、当年度に全額減少したもの

令和6年度岐阜市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和6年度岐阜市一般会計歳入歳出決算
令和6年度岐阜市競輪事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度岐阜市財産区管理事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度岐阜市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度岐阜市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度岐阜市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度岐阜市育英資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度岐阜市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度岐阜市食肉地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度岐阜市観光事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度岐阜市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度岐阜市各会計歳入歳出決算事項別明細書
令和6年度岐阜市各会計実質収支に関する調書
令和6年度岐阜市財産に関する調書
令和6年度岐阜市土地開発基金の運用状況を示す書類

第2 審査の期間

令和7年7月8日から令和7年8月12日まで

第3 審査の方法

岐阜市監査基準に準拠し、令和6年度決算審査、基金運用状況審査、健全化判断比率審査及び資金不足比率審査実施計画に定める着眼点に基づき、各会計歳入歳出決算書、その他政令で定められた書類及び基金の運用の状況を示す書類並びに関係諸帳簿等により、総括的に審査を実施し、決算計数の正確性、収入支出の合法性、予算執行の的確性及び基金運用の効率性等の確認を行い、あわせて関係職員の説明を聴取した。

第4 審査の結果

- 1 審査に付された各会計歳入歳出決算書及び政令で定められた書類はいずれも法令に準拠して作成され、計数は関係諸帳簿と符合し、かつ、正確であ

ることを認めた。

また、予算の執行状況は適正妥当であり、おおむね所期の目的を達成したものと認めた。

- 2 基金の運用の状況を示す書類は関係諸帳簿と符合し、かつ、正確であり、設置目的に適合するとともに、効率的に運用されていることを認めた。

1 決算の概要

(1) 決算規模

令和6年度の一般会計、特別会計の歳入歳出決算総額は、次のとおりである。

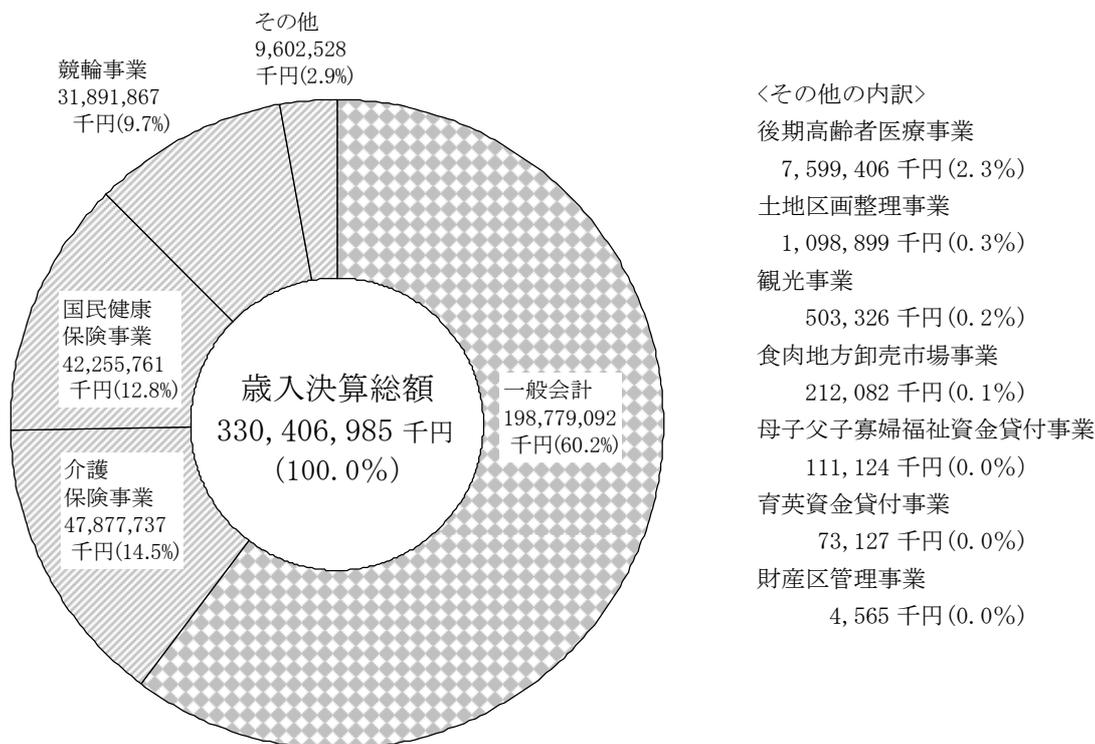
- ・歳入決算総額 330,406,985,073 円
- ・歳出決算総額 319,384,006,663 円

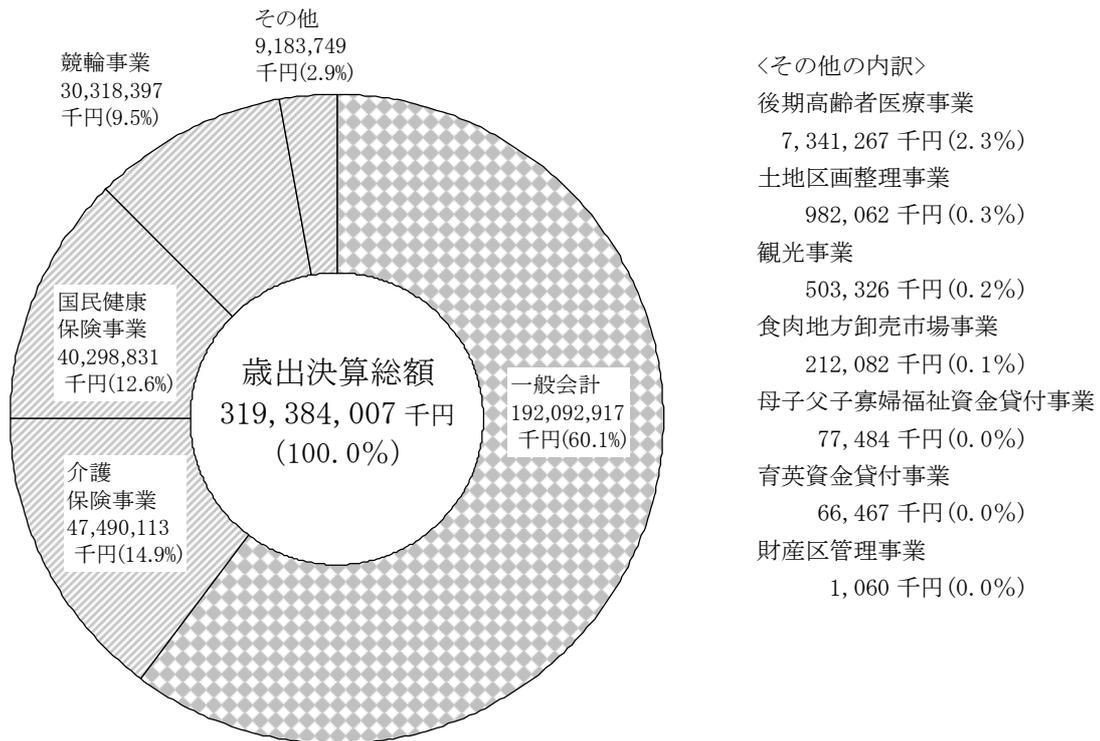
決算規模の状況は、次表のとおりである。(巻末別表1参照)

決算規模の状況

区 分		令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
歳 入		円	円	円	%
	一般会計	198,779,091,770	189,684,614,095	9,094,477,675	4.8
	特別会計	131,627,893,303	121,625,307,681	10,002,585,622	8.2
	合 計	330,406,985,073	311,309,921,776	19,097,063,297	6.1
歳 出	一般会計	192,092,917,389	181,613,220,992	10,479,696,397	5.8
	特別会計	127,291,089,274	116,533,800,353	10,757,288,921	9.2
	合 計	319,384,006,663	298,147,021,345	21,236,985,318	7.1
差引額	一般会計	6,686,174,381	8,071,393,103	△ 1,385,218,722	△ 17.2
	特別会計	4,336,804,029	5,091,507,328	△ 754,703,299	△ 14.8
	合 計	11,022,978,410	13,162,900,431	△ 2,139,922,021	△ 16.3

各会計の構成割合





(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算収支の状況

区分	形式収支 (1)	翌年度へ繰越 すべき財源 (2)	実質収支 (3) = (1) - (2)	単年度収支 (3) - 前年度の(3)
	円	円	円	円
一般会計	6,686,174,381	327,562,444	6,358,611,937	△ 1,055,614,100
特別会計	4,336,804,029	116,837,570	4,219,966,459	△ 858,489,510
合計	11,022,978,410	444,400,014	10,578,578,396	△ 1,914,103,610

一般・特別会計の総額では、次のとおりである。

- ・形式収支 (歳入歳出差引額) 11,022,978,410 円の黒字
- ・実質収支 (翌年度へ繰越すべき財源を控除後) 10,578,578,396 円の黒字

(3) 純計決算

決算額のうちには、会計相互間における繰入金又は繰出金が含まれているので、これを除いた正味の財政規模である純計決算額（巻末別表2参照）を示すと次表のとおりである。

歳入歳出純計決算額

区 分	歳 入	歳 出	差 引 額
	円	円	円
一般会計純計決算額	198,480,661,594	180,303,064,123	18,177,597,471
特別会計純計決算額	119,838,040,037	126,992,659,098	△ 7,154,619,061
合 計	318,318,701,631	307,295,723,221	11,022,978,410

次に、純計決算総額を前年度と比較すると次表のとおりである。

純計決算総額

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
歳 入	318,318,701,631	299,352,590,879	18,966,110,752	6.3
歳 出	307,295,723,221	286,189,690,448	21,106,032,773	7.4
差 引 額	11,022,978,410	13,162,900,431	△ 2,139,922,021	△ 16.3

(4) 普通会計財政分析

ア 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

- ・ 決算額は、前年度と比較して歳入が5.5%、歳出が6.5%のそれぞれ増
- ・ 形式収支は、6,843,312千円の黒字で、前年度と比較して16.1%の減
- ・ 実質収支は、6,398,911千円の黒字で、前年度と比較して14.5%の減
- ・ 実質単年度収支は、1,707,273千円の赤字

決算収支状況

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額
	千	千	千
歳入決算額	199,953,162	189,505,205	10,447,957
歳出決算額	193,109,850	181,350,993	11,758,857
形式収支	6,843,312	8,154,212	△ 1,310,900
翌年度へ繰越すべき財源	444,401	670,220	△ 225,819
実質収支	6,398,911	7,483,992	△ 1,085,081
単年度収支	△ 1,085,081	△ 471,352	△ 613,729
積立金	2,808	1,001,091	△ 998,283
繰上償還金	—	—	—
積立金取崩額	625,000	—	625,000
実質単年度収支	△ 1,707,273	529,739	△ 2,237,012

(注) 普通会計とは、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分であり、一般会計と特別会計（本市の場合は、育英資金貸付事業、母子父子寡婦福祉資金貸付事業、土地区画整理事業の3特別会計）を合算し、重複額を控除して一つの会計とみなしたものである。

イ 財政指標

主要な財政指標は、次表のとおりである。

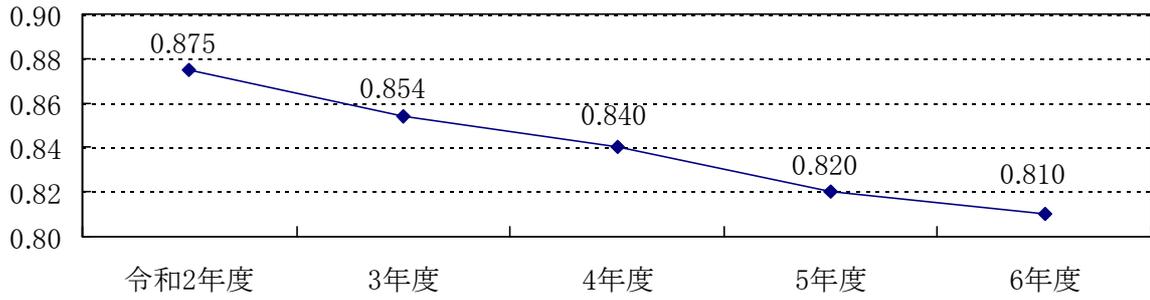
主要な財政指標

区 分	令和6年度	令和5年度
財政力指数	0.810	0.820
経常収支比率(%)	96.7	95.6
実質公債費比率(%)	2.5	2.5

- ・ 前年度との比較

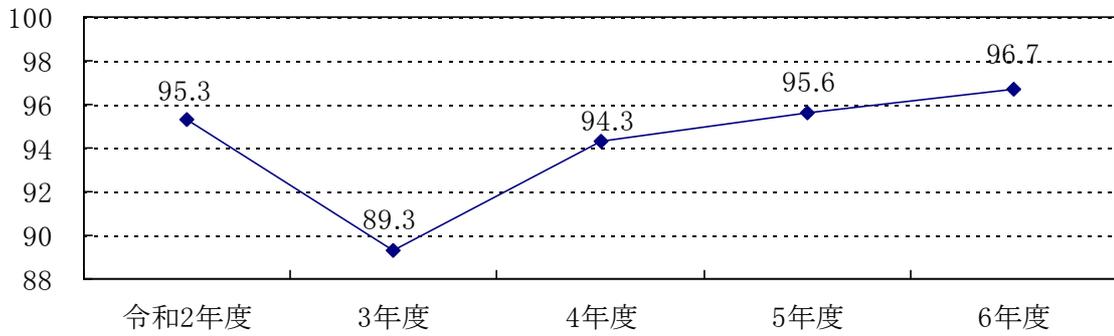
財政力指数	0.010ポイントの減
経常収支比率	1.1ポイントの増
実質公債費比率	増減なし

財政力指数



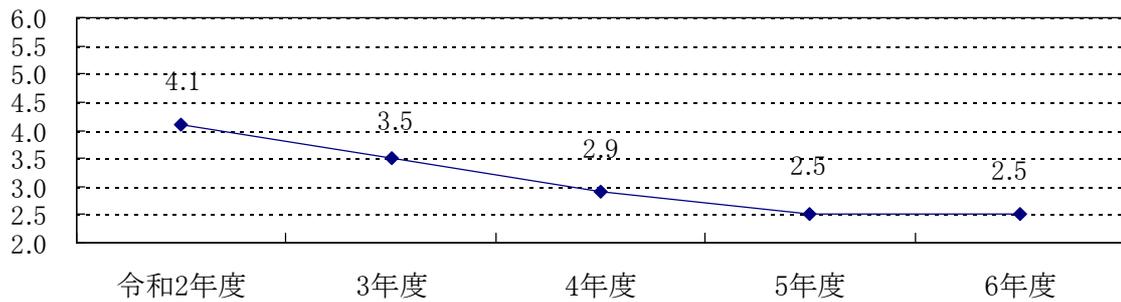
※ 令和5年度中核市平均 0.764

(%) 経常収支比率



※ 令和5年度中核市平均 93.2

(%) 実質公債費比率



※ 令和5年度中核市平均 5.5

以上が当年度の決算状況の概要である。

指標の説明

- ・ 財政力指数は $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ の当該年度を含む過去3か年間の平均値

(地方公共団体の財政力を評価するために一般的に用いられているもので、この指数が高いほど財源に余裕があるとされている。)

- ・ 経常収支比率は $\frac{\text{人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源等}}{\text{経常一般財源等+減収補填債特例分+臨時財政対策債}} \times 100$

(財政構造の弾力性を評価するために用いられるもので、この比率が低いほど経常余剰財源が大きく、財政構造に弾力性があるとされている。)

- ・ 実質公債費比率は $\frac{\text{(地方債の元利償還金+準元利償還金) - (特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}{\text{標準財政規模 - (元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}$ の当該年度を含む過去3か年間の平均値

(実質的な公債費が財政に及ぼす負担を評価するために用いられるもので、この比率が低いほど公債費による財政負担が少ないとされている。)

(注) 上記指標は総務省が示す「地方公共団体の主要財政指標」である。

2 一般会計

(1) 歳入

ア 歳入の概況

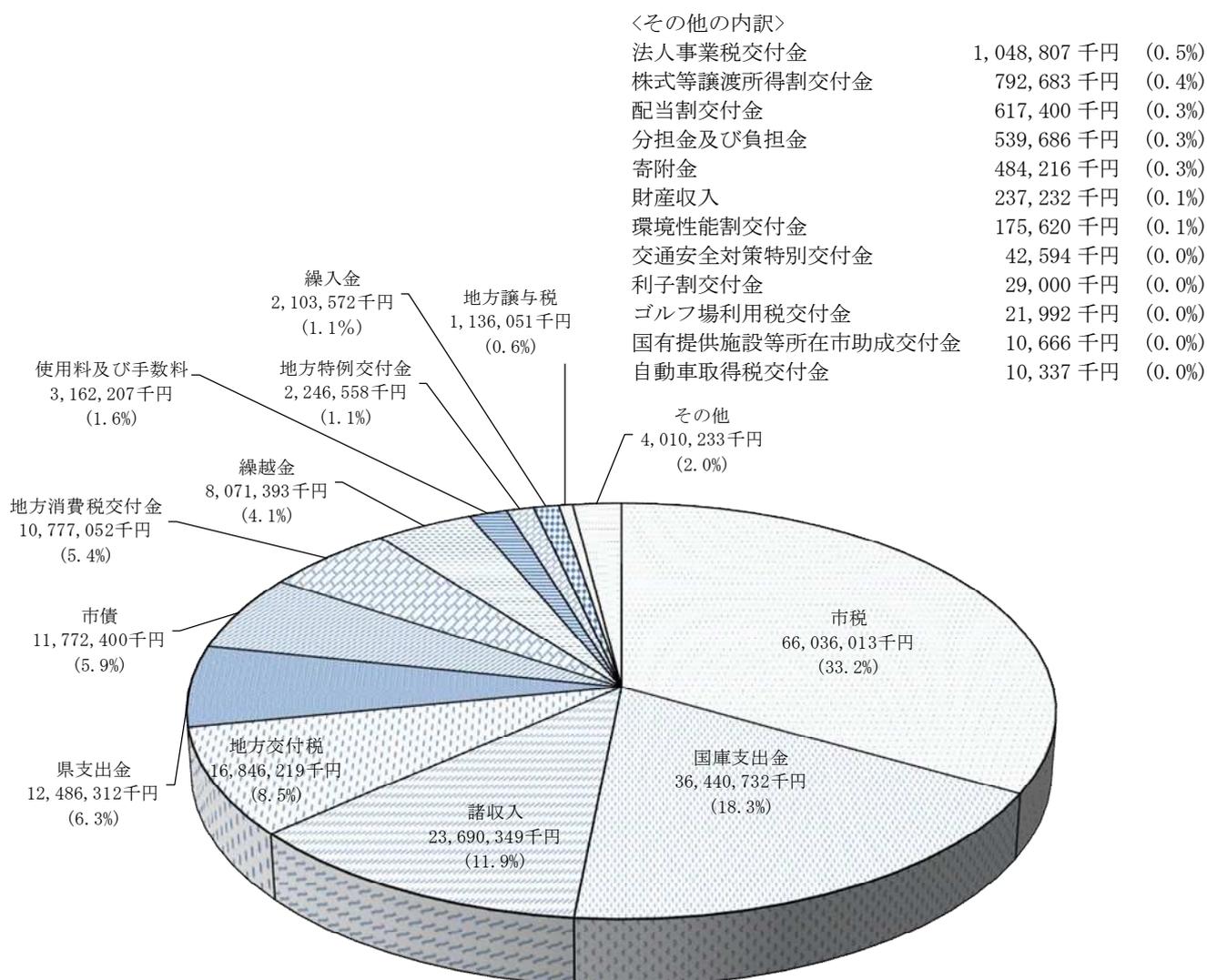
令和6年度の一般会計歳入決算額 198,779,091,770円

予算現額 204,737,000,751円に対し97.1%の収入率

前年度比較 9,094,477,675円 (4.8%) の増

これは主に、諸収入及び市税が減少したものの、地方交付税及び市債が増加したことによるものである。

歳入構成表



収入済額 198,779,092千円 (巻末別表5参照)

なお、収入未済額（繰越明許費等にかかる未収入特定財源を除いた額）は13,233,469,451円で、前年度と比較して83,511,837円 (0.6%) の減である。

イ 自主財源及び依存財源

歳入決算額を自主財源（市が自主的に収入し得る財源）と依存財源（国や県から定められた額が交付される財源）に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

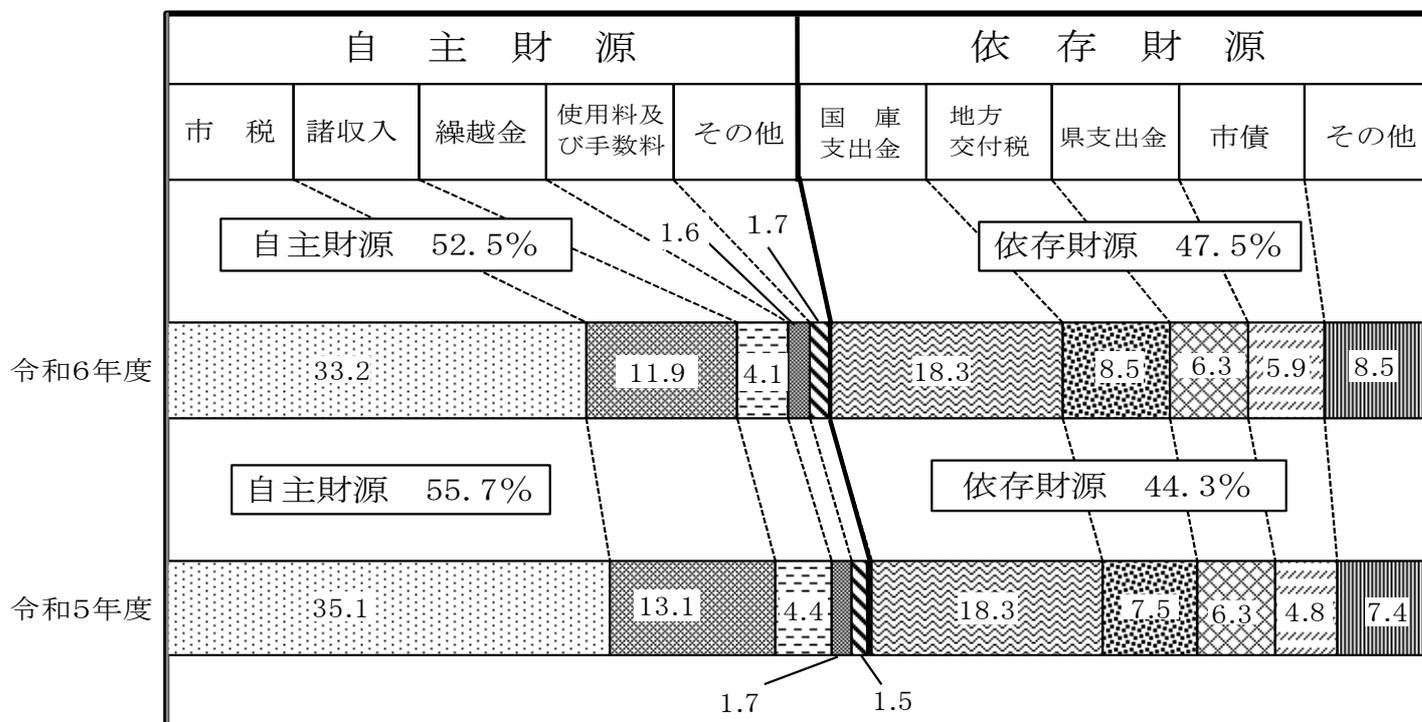
（巻末別表3参照）

自主財源の比率が高いほど、行政活動の自主性と安定性が確保でき、財政基盤が強固であるといえる。

自主・依存財源別決算状況

区分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
自主財源	104,324,667,923	52.5	105,626,637,792	55.7	△ 1,301,969,869	△ 1.2
依存財源	94,454,423,847	47.5	84,057,976,303	44.3	10,396,447,544	12.4
合計	198,779,091,770	100.0	189,684,614,095	100.0	9,094,477,675	4.8

自主財源と依存財源の構成比率の比較



端数処理の関係で、区分ごとの構成比率の計が合わない場合があります。

自主財源の決算額は104,324,667,923円で、前年度と比較して1,301,969,869円(1.2%)の減である。

その主なものは次のとおりである。

・市税	66,036,013,139円
・諸収入	23,690,348,525円
・繰越金	8,071,393,103円
・使用料及び手数料	3,162,207,376円

歳入決算額に占める割合は52.5%で、前年度と比較して3.2ポイントの減である。

その理由は、主に、市税の構成比率が低くなったことによるものである。

依存財源の決算額は94,454,423,847円で、前年度と比較して10,396,447,544円(12.4%)の増である。

その主なものは次のとおりである。

・国庫支出金	36,440,732,455円
・地方交付税	16,846,219,000円
・県支出金	12,486,312,246円
・市債	11,772,400,000円

歳入決算額に占める割合は47.5%で、前年度と比較して3.2ポイントの増である。

その理由は、主に、市債の構成比率が高くなったことによるものである。

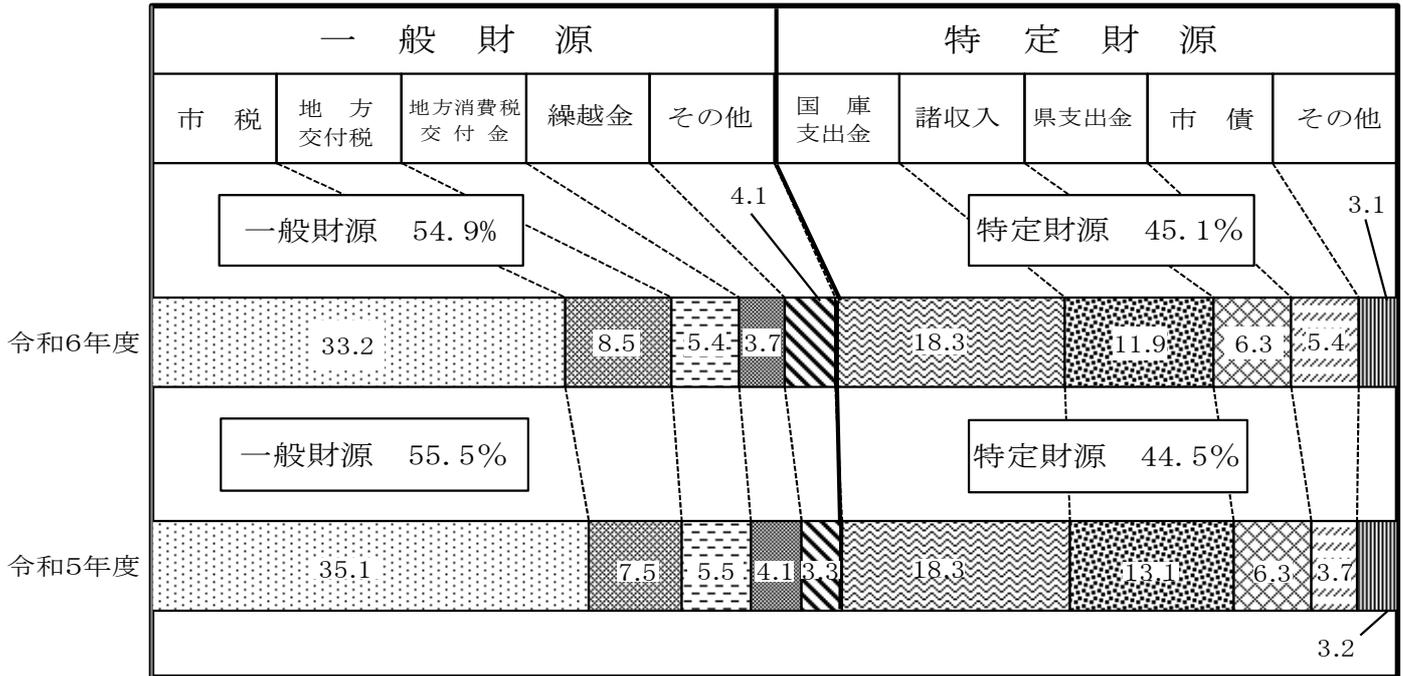
ウ 一般財源及び特定財源

歳入決算額を一般財源(使途が特定されていない財源)と特定財源(使途が特定されている財源)に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。(巻末別表4参照)

一般・特定財源別決算状況

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
一般財源	109,182,648,498	54.9	105,216,826,466	55.5	3,965,822,032	3.8
特定財源	89,596,443,272	45.1	84,467,787,629	44.5	5,128,655,643	6.1
合 計	198,779,091,770	100.0	189,684,614,095	100.0	9,094,477,675	4.8

一般財源と特定財源の構成比率の比較



端数処理の関係で、区分ごとの構成比率の計が合わない場合があります。

一般財源の決算額は109,182,648,498円で、前年度と比較して3,965,822,032円(3.8%)の増である。

歳入決算額に占める割合は54.9%で、前年度と比較して0.6ポイントの減である。

特定財源の決算額は89,596,443,272円で、前年度と比較して5,128,655,643円(6.1%)の増である。

歳入決算額に占める割合は45.1%で、前年度と比較して0.6ポイントの増である。

エ 款別収入状況

歳入決算額の款別収入状況は、次のとおりである。(巻末別表5参照)

第1款 市 税					
予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
65,802,628,000	68,498,708,590	(48,703,288) 66,036,013,139	233,385,139	100.4	96.4

(注) 表中、()書きの数字は還付未済額を示す。

収入済額は、歳入決算額の33.2%を占め、前年度収入済額66,561,182,080円と比較して525,168,941円（0.8%）の減である。

なお、税目別収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
市 民 税	28,443,245,663	28,975,706,300	△ 532,460,637	△ 1.8
固 定 資 産 税	26,584,710,123	26,576,787,041	7,923,082	0.0
軽 自 動 車 税	1,111,163,400	1,056,553,697	54,609,703	5.2
市 た ば こ 税	2,601,500,608	2,694,577,857	△ 93,077,249	△ 3.5
入 湯 税	39,162,900	38,033,100	1,129,800	3.0
事 業 所 税	1,604,264,800	1,567,307,000	36,957,800	2.4
都 市 計 画 税	5,651,965,645	5,652,217,085	△ 251,440	0.0
合 計	66,036,013,139	66,561,182,080	△ 525,168,941	△ 0.8

上表のうち、市民税は市税収入済額の43.1%、固定資産税は40.3%を占めている。

なお、市民税については、個人分の収入済額は24,252,727,119円で、前年度と比較して1,135,436,496円（4.5%）の減、法人分の収入済額は4,190,518,544円で、前年度と比較して602,975,859円（16.8%）の増である。

最近3か年の市税の収納状況は、次表のとおりである。

区 分	収 入 済 額	収納率	前 年 度 比 較		収入済額 年度比較指数
			増 減 額	増減率	
	円	%	円	%	
令和6年度	66,036,013,139	96.4	△ 525,168,941	△ 0.8	98.8
令和5年度	66,561,182,080	96.3	△ 251,433,211	△ 0.4	99.6
令和4年度	66,812,615,291	96.1	1,848,867,470	2.8	100.0

(注) 年度比較指数は、令和4年度を基準年度とする。

市税不納欠損額、収入未済額年度別比較表

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	円	円	円	円
令和6年度	68,498,708,590	(48,703,288) 66,036,013,139	189,191,834	2,322,206,905
令和5年度	69,154,082,334	(16,921,786) 66,561,182,080	191,704,145	2,418,117,895
令和4年度	69,515,115,563	(18,239,591) 66,812,615,291	238,139,416	2,482,600,447

(注) 表中、() 書きの数字は還付未済額を示す。

不納欠損額は189,191,834円で、内訳は次のとおりである。

- ・ 地方税法第15条の7の規定に基づき納付義務が消滅したもの
101,489,652円
- ・ 地方税法第18条の規定に基づき徴収権が時効により消滅したもの
87,702,182円

不納欠損額は、前年度と比較して2,512,311円(1.3%)の減である。

収入未済額は2,322,206,905円で、主なものは、次のとおりである。

- ・ 市民税 1,107,959,150円
- ・ 固定資産税 952,969,150円
- ・ 都市計画税 202,086,706円

収入未済額は、前年度と比較して95,910,990円(4.0%)の減である。

第2款 地方譲与税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
1,177,000,000	1,136,051,000	1,136,051,000	△ 40,949,000	96.5	100.0

収入済額は、歳入決算額の0.6%を占め、前年度収入済額1,132,173,000円と比較して3,878,000円(0.3%)の増である。

収入済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

- ・ 自動車重量譲与税 807,734,000円(71.1%)
- ・ 地方揮発油譲与税 263,942,000円(23.2%)

第 3 款 利子割交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
21,000,000	29,000,000	29,000,000	8,000,000	138.1	100.0

収入済額は、歳入決算額の0.0%を占め、前年度収入済額22,875,000円と比較して6,125,000円（26.8%）の増である。

第 4 款 配当割交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
322,000,000	617,400,000	617,400,000	295,400,000	191.7	100.0

収入済額は、歳入決算額の0.3%を占め、前年度収入済額443,644,000円と比較して173,756,000円（39.2%）の増である。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
624,000,000	792,683,000	792,683,000	168,683,000	127.0	100.0

収入済額は、歳入決算額の0.4%を占め、前年度収入済額498,630,000円と比較して294,053,000円（59.0%）の増である。

第 6 款 法人事業税交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
908,000,000	1,048,807,000	1,048,807,000	140,807,000	115.5	100.0

収入済額は、歳入決算額の0.5%を占め、前年度収入済額956,644,000円と比較して92,163,000円（9.6%）の増である。

第 7 款 地方消費税交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
10,466,000,000	10,777,052,000	10,777,052,000	311,052,000	103.0	100.0

収入済額は、歳入決算額の5.4%を占め、前年度収入済額10,370,539,000円と比較して406,513,000円（3.9%）の増である。

第 8 款 ゴルフ場利用税交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
24,000,000	21,991,695	21,991,695	△ 2,008,305	91.6	100.0

収入済額は、歳入決算額の0.0%を占め、前年度収入済額22,643,902円と比較して652,207円（2.9%）の減である。

第 9 款 環境性能割交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
146,000,000	175,620,000	175,620,000	29,620,000	120.3	100.0

収入済額は、歳入決算額の0.1%を占め、前年度収入済額144,343,000円と比較して31,277,000円（21.7%）の増である。

第 10 款 国有提供施設等所在市助成交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
10,636,000	10,666,000	10,666,000	30,000	100.3	100.0

収入済額は、歳入決算額の0.0%を占め、前年度収入済額10,671,000円と比較して5,000円（0.0%）の減である。

第 11 款 地方特例交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
2,264,000,000	2,246,558,000	2,246,558,000	△ 17,442,000	99.2	100.0

収入済額は、歳入決算額の1.1%を占め、前年度収入済額474,617,000円と比較して1,771,941,000円（373.3%）の増である。

第 12 款 地方交付税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
16,811,961,000	16,846,219,000	16,846,219,000	34,258,000	100.2	100.0

収入済額は、歳入決算額の8.5%を占め、前年度収入済額14,168,658,000円と比較して2,677,561,000円（18.9%）の増である。

第 13 款 交通安全対策特別交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
60,000,000	42,594,000	42,594,000	△ 17,406,000	71.0	100.0

収入済額は、歳入決算額の0.0%を占め、前年度収入済額44,998,000円と比較して2,404,000円（5.3%）の減である。

第 14 款 分担金及び負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
644,731,000	549,596,871	539,686,049	△ 105,044,951	83.7	98.2

収入済額は、歳入決算額の0.3%を占め、前年度収入済額506,747,992円と比較して32,938,057円（6.5%）の増である。

収入済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

- ・子ども未来費負担金 292,542,440 円 (54.2%)
- ・社会福祉費負担金 209,758,950 円 (38.9%)

不納欠損額は 448,800 円で、内訳は次のとおりである。

- ・社会福祉費負担金 318,900 円
- ・子ども未来費負担金 129,900 円

不納欠損額は、前年度 872,851 円と比較して 424,051 円 (48.6%) の減である。

収入未済額は 9,462,022 円で、内訳は次のとおりである。

- ・社会福祉費負担金 6,657,872 円
- ・子ども未来費負担金 2,804,150 円

収入未済額は、前年度 9,767,226 円と比較して 305,204 円 (3.1%) の減である。

第 15 款 使用料及び手数料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
3,265,976,000	3,223,721,002	3,162,207,376	△ 103,768,624	96.8	98.1

(注) 表中、() 書きの数字は還付未済額を示す。

収入済額は、歳入決算額の 1.6% を占め、前年度収入済額 3,240,059,977 円と比較して 77,852,601 円 (2.4%) の減である。

収入済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

- ・大学使用料 514,930,052 円 (16.3%)
- ・住宅使用料 510,522,096 円 (16.1%)
- ・道路橋梁使用料 482,947,130 円 (15.3%)
- ・証紙収入 242,750,400 円 (7.7%)
- ・都市建設使用料 203,048,191 円 (6.4%)
- ・ぎふ魅力づくり推進使用料 154,317,220 円 (4.9%)
- ・市民生活手数料 146,950,500 円 (4.6%)
- ・公園使用料 123,867,948 円 (3.9%)
- ・子ども未来使用料 121,300,524 円 (3.8%)
- ・大学手数料 113,730,560 円 (3.6%)

不納欠損額は 9,519,030 円で、内訳は次のとおりである。

- ・子ども未来使用料 319,100 円

・ぎふ魅力づくり推進使用料	9,400円
・道路橋梁使用料	1,850円
・河川水路使用料	19,700円
・住宅使用料	9,091,500円
・社会福祉手数料	4,600円
・環境手数料	72,080円
・道路橋梁手数料	100円
・河川水路手数料	700円

不納欠損額は、前年度 8,227,242 円と比較して 1,291,788 円（15.7%）の増である。

収入未済額は 51,999,076 円で、内訳は次のとおりである。

・子ども未来使用料	944,320円
・ぎふ魅力づくり推進使用料	37,800円
・道路橋梁使用料	189,525円
・河川水路使用料	723,430円
・公園使用料	255,300円
・住宅使用料	32,229,025円
・大学使用料	280,800円
・社会福祉手数料	4,600円
・環境手数料	609,896円
・まちづくり推進手数料	80,680円
・道路橋梁手数料	100円
・河川水路手数料	800円
・大学手数料	16,642,800円

収入未済額は、前年度 55,306,806 円と比較して 3,307,730 円（6.0%）の減である。

第 16 款 国庫支出金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
40,430,295,880	38,500,335,511	36,440,732,455	△3,989,563,425	90.1	94.7

収入済額は、歳入決算額の 18.3% を占め、前年度収入済額 34,702,397,667 円と比較して 1,738,334,788 円（5.0%）の増である。

収入済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

・子ども未来費負担金	9,029,917,419 円 (24.8%)
・生活保護費負担金	8,506,474,302 円 (23.3%)
・社会福祉費負担金	7,354,630,323 円 (20.2%)
・社会福祉費交付金	6,026,239,327 円 (16.5%)

収入未済額は 2,059,603,056 円で、内訳は次のとおりである。

・社会福祉費交付金	357,964,056 円
物価高騰対応重点支援給付金給付事業ほか 1 件	
・環境費交付金	20,000,000 円
リサイクルセンター周辺整備事業	
・商工費交付金	62,650,000 円
柳津地域ものづくり産業等集積地計画推進事業	
・道路橋梁費交付金	264,271,000 円
道路側溝整備事業ほか 13 件	
・河川水路費交付金	21,380,000 円
戸石川河川改修事業ほか 2 件	
・都市建設費交付金	859,951,000 円
市街地再開発助成事業ほか 3 件	
・公園費交付金	35,760,000 円
岐阜ファミリーパーク整備事業ほか 1 件	
・道路橋梁費補助金	137,577,000 円
金華橋ほか 11 橋橋梁整備事業ほか 2 件	
・河川水路費補助金	3,000,000 円
内水氾濫リスク調査検討事業	
・都市建設費補助金	39,853,000 円
土地区画整理助成事業ほか 1 件	
・公園費補助金	250,197,000 円
柳ヶ瀬広場整備事業ほか 1 件	
・防災対策費補助金	7,000,000 円
災害リスク可視化事業	

これらは、事業が翌年度へ繰り越されたことによるものである。

第 17 款 県 支 出 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
13,451,019,200	12,809,613,246	12,486,312,246	△ 964,706,954	92.8	97.5

収入済額は、歳入決算額の 6.3% を占め、前年度収入済額 11,866,737,765 円と比較して 619,574,481 円 (5.2%) の増である。

収入済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

- ・ 社会福祉費負担金 3,553,909,380 円 (28.5%)
- ・ 子ども未来費負担金 2,482,528,663 円 (19.9%)
- ・ 国民健康保険負担金 1,330,581,823 円 (10.7%)
- ・ 子ども未来費補助金 1,000,717,886 円 (8.0%)
- ・ 後期高齢者医療負担金 981,656,686 円 (7.9%)
- ・ 社会福祉費補助金 919,961,005 円 (7.4%)
- ・ 徴税费交付金 623,029,385 円 (5.0%)

収入未済額は 323,301,000 円で、内訳は次のとおりである。

- ・ 社会福祉費補助金 48,501,000 円
介護保険施設等整備費助成事業
- ・ 河川水路費補助金 24,100,000 円
急傾斜地保全事業ほか 1 件
- ・ 都市建設費補助金 250,700,000 円
市街地再開発助成事業ほか 1 件

これらは、事業が翌年度へ繰り越されたことによるものである。

第 18 款 財 産 収 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
259,782,000	246,926,935	237,231,894	△ 22,550,106	91.3	96.1

収入済額は、歳入決算額の 0.1% を占め、前年度収入済額 268,619,350 円と比較して 31,387,456 円 (11.7%) の減である。

収入済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

- ・土地建物貸付収入 124,488,547 円 (52.5%)
- ・生産物売払収入 54,199,350 円 (22.8%)
- ・基金運用収入 26,817,038 円 (11.3%)

収入未済額は 9,695,041 円で、内訳は次のとおりである。

- ・土地建物貸付収入 9,659,241 円
- ・物品貸付収入 35,800 円

収入未済額は、前年度 9,922,393 円と比較して 227,352 円 (2.3%) の減である。

第 19 款 寄 附 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
482,700,000	484,216,241	484,216,241	1,516,241	100.3	100.0

収入済額は、歳入決算額の 0.3% を占め、前年度収入済額 446,033,885 円と比較して 38,182,356 円 (8.6%) の増である。

収入済額の内訳とその構成比率は、次のとおりである。

- ・子ども未来費寄附金 1,400,000 円 (0.3%)
- ・市民協働推進費寄附金 263,948,387 円 (54.5%)
- ・商工費寄附金 917,000 円 (0.2%)
- ・教育費寄附金 204,506,420 円 (42.2%)
- ・総務費寄附金 7,139,434 円 (1.5%)
- ・企画費寄附金 2,805,000 円 (0.6%)
- ・労働費寄附金 200,000 円 (0.0%)
- ・道路橋梁費寄附金 500,000 円 (0.1%)
- ・都市建設費寄附金 1,800,000 円 (0.4%)
- ・公園費寄附金 1,000,000 円 (0.2%)

第 20 款 繰 入 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
2,536,739,000	2,103,571,596	2,103,571,596	△ 433,167,404	82.9	100.0

収入済額は、歳入決算額 1.1%を占め、前年度収入済 1,558,369,631 円と比較して 545,201,965 円 (35.0%) の増である。

収入済額の内訳とその構成比率は、次のとおりである。

・ 競輪事業特別会計繰入金	100,000,000 円 (4.8%)
・ 介護保険事業特別会計繰入金	136,928,260 円 (6.5%)
・ 育英資金貸付事業特別会計繰入金	40,000,000 円 (1.9%)
・ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰入金	21,501,916 円 (1.0%)
・ 基金繰入金	1,805,141,420 円 (85.8%)
財政調整基金	625,000,000 円
市民福祉健康医療基金	157,818,950 円
庁舎整備基金	218,694,983 円
元気なぎふ応援基金	216,239,632 円
鉄道高架事業基金	117,702,695 円
教育施設整備基金	469,685,160 円

第 21 款 繰 越 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
8,071,133,066	8,071,393,103	8,071,393,103	260,037	100.0	100.0

収入済額は、歳入決算額の 4.1%を占め、前年度収入済額 8,276,312,415 円と比較して 204,919,312 円 (2.5%) の減である。

第 22 款 諸 収 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
23,590,299,605	34,652,090,717	23,690,348,525	100,048,920	100.4	68.4

収入済額は、歳入決算額の 11.9%を占め、前年度収入済額 24,769,312,462 円と比較して 1,078,963,937 円 (4.4%) の減である。

収入済額のかなものとその構成比率は、次のとおりである。

・ 商工費貸付金元利収入	16,601,000,000 円 (70.1%)
・ 消防受託事業収入	2,489,612,509 円 (10.5%)

・衛生費雑入	812,023,163 円 (3.4%)
・総務費雑入	789,440,476 円 (3.3%)
・民生費雑入	586,494,448 円 (2.5%)

不納欠損額は 21,251,849 円で、内訳は次のとおりである。

・延滞金	3,100 円
・過料	18,000 円
・社会福祉費貸付金元利収入	413,000 円
・弁償金	1,395,700 円
・民生費雑入	18,397,710 円
・商工費雑入	1,728 円
・土木費雑入	1,003,611 円
・教育費雑入	19,000 円

このうち、5,716,287 円は、債権管理条例に基づき、債権を放棄したことによるものである。

不納欠損額は、前年度 32,116,745 円と比較して 10,864,896 円 (33.8%) の減である。

収入未済額は 10,940,490,343 円で、内訳は次のとおりである。

・延滞金	11,366,063 円
・過料	866,000 円
・社会福祉費貸付金元利収入	790,000 円
・市民協働推進費貸付金元利収入	3,606,298 円
・弁償金	10,611,948,587 円
産業廃棄物不法投棄弁償金	6,634,740,244 円
粗大ごみ処理施設火災対応弁償金	3,944,119,488 円
廃液等撤去処理費用弁償金	15,101,900 円
公営住宅使用弁償金	13,729,300 円
空き家等適正管理弁償金	2,056,751 円
建物収去強制執行費用弁償金	1,389,704 円
バス停上屋等損壊弁償金	811,200 円
・総務費雑入	262,713 円
・民生費雑入	199,078,026 円
・衛生費雑入	191,934 円
・労働費雑入	330,000 円
・商工費雑入	7,923 円
・土木費雑入	111,554,989 円

・教育費雑入 487,810 円

このうち、翌年度へ繰り越されたことによるものは、次のとおりである。

・土木費雑入 100,383,936 円

鉄道高架関連事業ほか1件

収入未済額は、前年度 11,028,802,573 円と比較して 88,312,230 円 (0.8%) の減である。

第 23 款 市 債

予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
13,367,100,000	13,346,200,000	11,772,400,000	Δ1,594,700,000	88.1	88.2

収入済額は、歳入決算額の 5.9% を占め、前年度収入済額 9,197,200,000 円と比較して 2,575,200,000 円 (28.0%) の増である。

収入済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

- ・道路橋梁事業債 2,091,300,000 円 (17.8%)
- ・ぎふ魅力づくり推進事業債 1,856,700,000 円 (15.8%)
- ・消防債 1,784,800,000 円 (15.2%)
- ・臨時財政対策債 1,054,000,000 円 (9.0%)

収入未済額は 1,573,800,000 円で、内訳は次のとおりである。

- ・環境施設建設債 20,000,000 円
リサイクルセンター周辺整備事業
- ・商工事業債 28,600,000 円
柳津地域ものづくり産業等集積地計画推進事業
- ・道路橋梁事業債 396,400,000 円
金華橋ほか 11 橋橋梁整備事業ほか 16 件
- ・河川水路事業債 250,700,000 円
幹線水路改良事業ほか 4 件
- ・都市建設事業債 593,400,000 円
市街地再開発助成事業ほか 3 件
- ・公園事業債 284,700,000 円
柳ヶ瀬広場整備事業ほか 2 件

これらは、事業が翌年度へ繰り越されたことによるものである。

自動車取得税交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
-	10,337,451	10,337,451	10,337,451	-	100.0

収入済額は、歳入決算額の 0.0%を占め、前年度収入済額 1,204,969 円と比較して 9,132,482 円（757.9%）の増である。

以上が一般会計の歳入の概要である。

(2) 歳出

ア 歳出の概況

令和6年度の一般会計歳出決算額 192,092,917,389円

予算現額 204,737,000,751円に対し93.8%の執行率

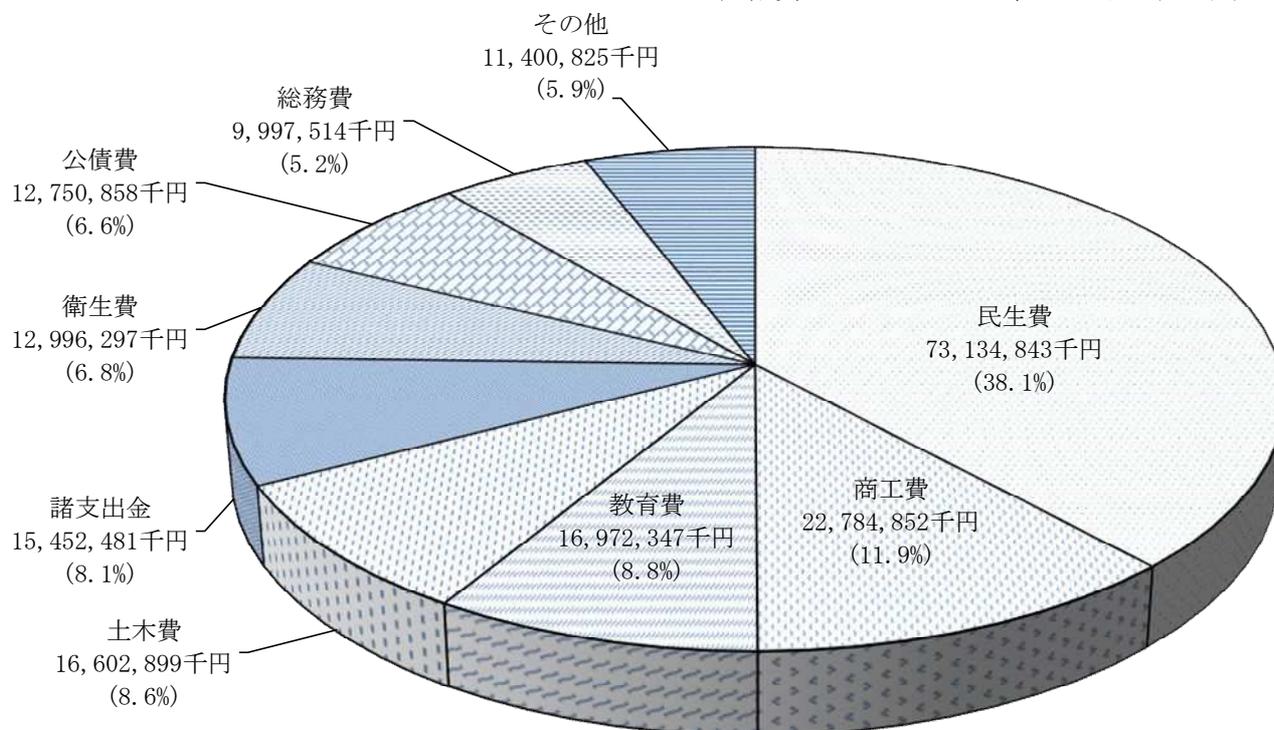
前年度比較 10,479,696,397円(5.8%)の増

歳出構成表

支出済額 192,092,917千円
(巻末別表6参照)

〈その他の内訳〉

消防費	9,100,570千円	(4.7%)
農林水産業費	1,372,774千円	(0.7%)
議会費	755,848千円	(0.4%)
労働費	171,633千円	(0.1%)



前年度と比較した増減の主な内訳を、款別及び節別にみると次のとおりである。

款別

- ・ 民生費 5,691,832,629円の増
- ・ 教育費 2,359,204,924円の増
- ・ 消防費 2,103,583,867円の増
- ・ 土木費 1,174,567,371円の増
- ・ 公債費 630,661,579円の減
- ・ 総務費 306,146,584円の減

節別

- ・ 工事請負費 3,297,081,083 円の増
- ・ 扶助費 2,474,232,422 円の増
- ・ 負担金、補助金及び交付金 1,599,871,852 円の増
- ・ 職員手当等 1,556,258,845 円の増

翌年度繰越額（繰越明許費）は、4,384,650,436 円である。

不用額は 8,259,432,926 円で、主なものは次のとおりである。

款別

- ・ 民生費 3,098,553,382 円
- ・ 衛生費 981,252,605 円
- ・ 土木費 877,306,064 円
- ・ 教育費 813,764,801 円
- ・ 諸支出金 653,240,806 円

節別

- ・ 負担金、補助及び交付金 2,336,387,908 円
- ・ 委託料 1,389,715,839 円
- ・ 扶助費 895,903,477 円
- ・ 工事請負費 742,513,993 円
- ・ 繰出金 529,033,059 円

予備費から衛生費及び消防費へ総額69,480,052円が充用されている。

イ 款別支出状況

歳出決算額の款別支出状況は、次のとおりである。（巻末別表 6 参照）

第 1 款 議 会 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円	円	円	円	%
799,629,000	755,848,181	-	43,780,819	94.5

支出済額は、歳出決算額の 0.4% を占め、前年度支出済額 753,569,686 円と比較して 2,278,495 円（0.3%）の増である。

節別支出済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

- ・ 報酬 437,586,503 円（57.9%）
- ・ 共済費 110,286,683 円（14.6%）

不用額の主なものは、次のとおりである。

- ・負担金、補助及び交付金 26,823,048 円
- ・旅費 10,053,460 円

第 2 款 総務費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不用額	執行率
円	円	円	円	%
10,639,643,000	9,997,513,744	-	642,129,256	94.0

支出済額は、歳出決算額の 5.2% を占め、前年度支出済額 10,303,660,328 円と比較して 306,146,584 円 (3.0%) の減である。

節別支出済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

- ・職員手当等 2,795,524,149 円 (28.0%)
- ・委託料 2,026,345,633 円 (20.3%)
- ・使用料及び賃借料 1,530,140,479 円 (15.3%)
- ・給料 1,498,488,921 円 (15.0%)

不用額の主なものは、次のとおりである。

- ・委託料 210,850,280 円
- ・職員手当等 104,996,595 円
- ・償還金、利子及び割引料 65,274,416 円
- ・需用費 50,995,069 円
- ・役務費 40,457,507 円

第 3 款 民生費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不用額	執行率
円	円	円	円	%
76,654,752,880	73,134,842,642	421,356,856	3,098,553,382	95.4

支出済額は、歳出決算額の 38.1% を占め、前年度支出済額 67,443,010,013 円と比較して 5,691,832,629 円 (8.4%) の増である。

節別支出済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

- ・扶助費 37,339,384,142 円 (51.1%)
- ・負担金、補助及び交付金 22,020,059,096 円 (30.1%)

翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳は、次のとおりである。

- ・社会福祉費 406,465,056 円

- 物価高騰対応重点支援給付金給付事業ほか1件
- ・市民協働生活費 14,891,800円

氏名の振り仮名法制化対応事業

不用額の主なものは、次のとおりである。

- ・負担金、補助及び交付金 1,527,008,907円
- ・扶助費 829,748,858円

第4款 衛生費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不用額	執行率
円	円	円	円	%
14,017,549,911	12,996,297,306	40,000,000	981,252,605	92.7

支出済額は、歳出決算額の6.8%を占め、前年度支出済額12,940,312,830円と比較して55,984,476円(0.4%)の増である。

予備費から衛生費へ57,428,941円が充用されている。

節別支出済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

- ・委託料 6,004,122,433円(46.2%)
- ・給料 1,448,039,886円(11.1%)
- ・職員手当等 1,115,353,502円(8.6%)
- ・負担金、補助及び交付金 664,432,453円(5.1%)

翌年度繰越額(繰越明許費)の内訳は、次のとおりである。

- ・環境費 40,000,000円

リサイクルセンター周辺整備事業

不用額の主なものは、次のとおりである。

- ・委託料 593,585,773円
- ・負担金、補助及び交付金 95,726,488円
- ・需用費 90,132,734円

第5款 労働費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不用額	執行率
円	円	円	円	%
195,094,000	171,632,796	-	23,461,204	88.0

支出済額は、歳出決算額の0.1%を占め、前年度支出済額198,730,509円と比較して27,097,713円(13.6%)の減である。

節別支出済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

- ・負担金、補助及び交付金 56,764,314 円 (33.1%)
- ・給料 34,338,900 円 (20.0%)
- ・委託料 32,914,631 円 (19.2%)
- ・職員手当等 27,683,753 円 (16.1%)

不用額の主なものは、次のとおりである。

- ・負担金、補助及び交付金 19,739,686 円
- ・委託料 1,039,369 円

第 6 款 農 林 水 産 業 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円	円	円	円	%
1,499,459,500	1,372,774,271	6,780,570	119,904,659	91.6

支出済額は、歳出決算額の 0.7%を占め、前年度支出済額 1,359,961,051 円と比較して 12,813,220 円 (0.9%) の増である。

節別支出済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

- ・給料 253,034,702 円 (18.4%)
- ・負担金、補助及び交付金 250,987,296 円 (18.3%)
- ・工事請負費 229,083,525 円 (16.7%)
- ・委託料 211,337,954 円 (15.4%)
- ・職員手当等 181,201,398 円 (13.2%)

翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳は、次のとおりである。

- ・農地費 6,780,570 円

県営ため池等整備事業

不用額の主なものは、次のとおりである。

- ・負担金、補助及び交付金 86,208,704 円
- ・需用費 7,778,626 円

第 7 款 商 工 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円	円	円	円	%
23,425,871,400	22,784,852,222	99,518,200	541,500,978	97.3

支出済額は、歳出決算額の 11.9%を占め、前年度支出済額 22,856,510,986 円と比較して 71,658,764 円 (0.3%) の減である。

節別支出済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

- ・貸付金 16,601,000,000円 (72.9%)
- ・工事請負費 2,201,306,393円 (9.7%)

翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳は、次のとおりである。

- ・商工費 99,518,200円
柳津地域ものづくり産業等集積地計画推進事業

不用額の主なものは、次のとおりである。

- ・補償、補填及び賠償金 153,462,266円
- ・工事請負費 133,774,807円
- ・負担金、補助及び交付金 84,127,165円
- ・公有財産購入費 52,006,689円

第 8 款 土 木 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円	円	円	円	%
21,283,200,001	16,602,899,127	3,802,994,810	877,306,064	78.0

支出済額は、歳出決算額の8.6%を占め、前年度支出済額15,428,331,756円と比較して1,174,567,371円(7.6%)の増である。

節別支出済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

- ・工事請負費 5,110,710,884円 (30.8%)
- ・委託料 3,944,939,510円 (23.8%)
- ・負担金、補助及び交付金 1,733,892,551円 (10.4%)
- ・給料 1,338,812,061円 (8.1%)

翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳は、次のとおりである。

- ・道路橋梁費 846,118,504円
金華橋ほか11橋橋梁整備事業ほか16件
- ・河川水路費 377,298,778円
幹線水路改良事業ほか6件
- ・都市建設費 1,901,485,589円
市街地再開発助成事業ほか4件
- ・公園費 678,091,939円
柳ヶ瀬広場整備事業ほか2件

不用額の主なものは、次のとおりである。

- ・工事請負費 316,781,938円

- ・負担金、補助及び交付金 192,465,349 円
- ・補償、補填及び賠償金 107,509,784 円

第 9 款 消 防 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円	円	円	円	%
9,383,108,111	9,100,570,287	14,000,000	268,537,824	97.0

支出済額は、歳出決算額の 4.7%を占め、前年度支出済額 6,996,986,420 円と比較して 2,103,583,867 円 (30.1%) の増である。

予備費から消防費へ 12,051,111 円が充用されている。

節別支出済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

- ・給料 2,454,607,422 円 (27.0%)
- ・職員手当等 2,146,688,034 円 (23.6%)
- ・備品購入費 1,278,935,963 円 (14.1%)
- ・工事請負費 1,264,422,355 円 (13.9%)

翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳は、次のとおりである。

- ・危機管理費 14,000,000 円
災害リスク可視化事業

不用額の主なものは、次のとおりである。

- ・職員手当等 56,763,725 円
- ・工事請負費 44,352,645 円
- ・共済費 33,000,345 円
- ・委託料 29,887,184 円
- ・需用費 27,396,769 円

第 10 款 教 育 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円	円	円	円	%
17,786,112,000	16,972,347,199	-	813,764,801	95.4

支出済額は、歳出決算額の 8.8%を占め、前年度支出済額 14,613,142,275 円と比較して 2,359,204,924 円 (16.1%) の増である。

節別支出済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

- ・委託料 2,219,157,300 円 (13.1%)

- ・工事請負費 2,202,535,208 円 (13.0%)
- ・報酬 2,027,399,718 円 (11.9%)
- ・需用費 1,873,327,669 円 (11.0%)
- ・給料 1,723,077,687 円 (10.2%)
- ・職員手当等 1,609,043,819 円 (9.5%)

不用額の主なものは、次のとおりである。

- ・負担金、補助及び交付金 171,527,387 円
- ・需用費 151,472,331 円
- ・工事請負費 139,488,792 円
- ・委託料 93,066,576 円
- ・使用料及び賃借料 54,454,106 円

第 11 款 公 債 費

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
円	円	円	%
12,816,339,000	12,750,858,420	65,480,580	99.5

支出済額は、歳出決算額の 6.6% を占め、前年度支出済額 13,381,519,999 円と比較して 630,661,579 円 (4.7%) の減である。

節別支出済額は、償還金、利子及び割引料であり、内訳とその構成比率は次のとおりである。

- ・元金償還金 12,209,904,473 円 (95.8%)
- ・利子 540,953,947 円 (4.2%)

第 12 款 諸 支 出 金

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
円	円	円	%
16,105,722,000	15,452,481,194	653,240,806	95.9

支出済額は、歳出決算額の 8.1% を占め、前年度支出済額 15,314,661,063 円と比較して 137,820,131 円 (0.9%) の増である。

節別支出済額の内訳とその構成比率は、次のとおりである。

- ・繰出金 11,789,946,941 円 (76.3%)
- ・負担金、補助及び交付金 3,662,534,253 円 (23.7%)

不用額の内訳は、次のとおりである。

- ・繰出金 529,033,059 円
- ・負担金、補助及び交付金 124,207,747 円

繰出金及び負担金、補助及び交付金の内訳は、次表のとおりである。

繰 出 金

区 分	支 出 済 額
	円
国民健康保険事業特別会計	3,473,741,061
介護保険事業特別会計	6,289,315,106
後期高齢者医療事業特別会計	1,726,075,694
育英資金貸付事業特別会計	4,124,108
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	837,182
食肉地方卸売市場事業特別会計	105,997,649
観光事業特別会計	161,578,815
土地区画整理事業特別会計	28,183,651
計	11,789,853,266
土地開発基金	93,675
合 計	11,789,946,941

負担金、補助及び交付金

区 分	支 出 済 額	
	円	
補 助 金	病院事業会計	2,108,001,041
	中央卸売市場事業会計	187,117,149
	水道事業会計	20,355,152
	下水道事業会計	1,347,060,911
合 計	3,662,534,253	

第 13 款 予 備 費

議決予算額	充 用 額	不 用 額	充 用 率
円	円	円	%
200,000,000	△ 69,480,052	130,519,948	34.7

予備費の充用内訳は、次のとおりである。

・衛生費 57,428,941 円

新型コロナ入院医療費負担金

・消防費 12,051,111 円

能登半島豪雨の被災地支援にかかる超過勤務手当ほか 33 件

ウ 性質別歳出状況

歳出決算額を性質別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		令和 6 年度		令和 5 年度		増 減 額	増減率
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率		
		千円	%	千円	%	千円	%
義 務 的 経 費	人 件 費	31,211,490	16.3	28,775,566	15.8	2,435,924	8.5
	扶 助 費	53,655,629	27.9	49,382,266	27.2	4,273,363	8.7
	公 債 費	12,750,858	6.6	13,381,520	7.4	△ 630,662	△ 4.7
	計	97,617,977	50.8	91,539,352	50.4	6,078,625	6.6
物 件 費		27,458,491	14.3	26,940,749	14.8	517,742	1.9
維 持 補 修 費		1,311,543	0.7	1,308,486	0.7	3,057	0.2
補 助 費 等		10,029,190	5.2	10,654,999	5.9	△ 625,809	△ 5.9
積 立 金		1,001,851	0.5	2,381,964	1.3	△ 1,380,113	△ 57.9
投資及び出資金・貸付金		16,624,160	8.6	18,147,790	10.0	△ 1,523,630	△ 8.4
繰 出 金		17,012,523	8.9	16,496,747	9.1	515,776	3.1
投 資 的 経 費	普通建設事業費	21,037,182	11.0	14,120,309	7.8	6,916,873	49.0
	災害復旧事業費	-	-	22,824	0.0	△ 22,824	皆減
	計	21,037,182	11.0	14,143,133	7.8	6,894,049	48.7
合 計		192,092,917	100.0	181,613,220	100.0	10,479,697	5.8

義務的経費の決算額は 97,617,977 千円で、前年度と比較して 6,078,625 千円 (6.6%) の増となっている。

増減の内訳は、次のとおりである。

- ・ 扶助費 4,273,363 千円の増
- ・ 人件費 2,435,924 千円の増
- ・ 公債費 630,662 千円の減

投資的経費の決算額は 21,037,182 千円で、前年度と比較して 6,894,049 千円 (48.7%) の増となっている。

増減の内訳は、次のとおりである。

- ・ 普通建設事業費 6,916,873 千円の増
- ・ 災害復旧事業費 22,824 千円の皆減

構成比率及びその前年度比較は、次のとおりである。

- ・ 義務的経費 50.8% 0.4 ポイントの増

- ・投資的経費 11.0% 3.2ポイントの増

以上が一般会計の歳出の概要である。

(3) 審査意見

ア 歳入について

令和6年度の歳入総額は198,779,091,770円であり、前年度と比較して9,094,477,675円(4.8%)増加している。このうち財源の根幹をなす市税収入は66,036,013,139円であり、前年度と比較して525,168,941円(0.8%)の減である。

収納率、収入未済額及び不納欠損額の状況は、次のとおりである。

- ・一般会計の収納率（繰越明許費等にかかる未収入特定財源を除く。）
93.7%（前年度と比較して0.4ポイントの増）
- ・一般会計の収入未済額（繰越明許費等にかかる未収入特定財源を除く。）
13,233,469,451円（前年度と比較して0.6%、83,511,837円の減）
- ・一般会計における不納欠損額
220,411,513円（前年度と比較して5.4%、12,509,470円の減）

収入未済額が多いのは、諸収入10,840,106,407円（収納率68.6%、繰越明許費にかかる未収入特定財源を除く。）及び市税2,322,206,905円（収納率96.4%）で、この2つの科目で全体の99.5%を占めている。

諸収入の収入未済額のほとんどは弁償金で、このうち最も多いのは産業廃棄物不法投棄弁償金6,634,740,244円、次いで粗大ごみ処理施設火災対応弁償金3,944,119,488円となっている。産業廃棄物不法投棄弁償金は、債務者に資力が無いことから令和6年度の収入済額は231,713円にとどまっている。粗大ごみ処理施設火災対応弁償金は、粗大ごみ処理施設の所期性能の回復にかかる費用及び施設が回復するまでの間の粗大ごみの処理費用等に対する弁償金であり、裁判で係争中である。

一方、市税の収入未済額は前年度と比較して4.0%の減となっているが、これは収納率が前年度と比較して0.1ポイント改善されたことが主な要因となっている。

不納欠損額の多くは市税で189,191,834円、以下、諸収入21,251,849円、使用料及び手数料9,519,030円、分担金及び負担金448,800円と続く。なお、諸収入には、債権管理条例に基づき、債権を放棄した私債権が5,716,287円含まれている。

以上のように、市税の収納率が改善されていることは評価できるが、依然、多額の未収金があるため、現年度未収金の早期回収を図ることで過年度未収金の発生を抑制するとともに、過年度未収金の早期回収に努められたい。

イ 歳出について

令和6年度の歳出総額は192,092,917,389円、執行率は93.8%であり、おおむね予算に定められた事業を執行されているものと認めた。なお、不用額が最も多いのは民生費で3,098,553,382円(37.5%)であった。

歳出決算額を性質別にみると、人件費、扶助費及び公債費からなる義務的経費は97,617,977千円で、前年度と比較して6,078,625千円(6.6%)増加しており、令和6年度の歳出に占める割合は50.8%となった。

普通建設事業費及び災害復旧事業費からなる投資的経費は21,037,182千円で、前年度と比較して6,894,049千円(48.7%)増加している。その主な要因は、薬科大学新キャンパス整備、長良川国際会議場改修工事並びに北消防署、消防本部整備工場及び北部防災備蓄拠点整備などによるものである。

普通会計における経常収支比率は、令和2年度まではほぼ横ばいで推移し、令和3年度は減少したものの、令和4年度から上昇し、令和6年度においても前年度と比較して1.1ポイント上昇して96.7%となり、財政の硬直化が進んでいた。その主な要因は、経常収支比率の算定式における分母の構成要素の一つである「経常一般財源等」が増加したものの、分子である「人件費、物件費、扶助費、繰出金等に充当した一般財源等」が分母の増加分より増加したことによるものである。

今後も、人件費及び扶助費の増加による義務的経費の増加並びに大型事業の進展による財政需要の増大が予想されることから、財源の効率的かつ効果的な活用を図るとともに、民生費をはじめとする不用額の発生を抑制し、より適正な歳出予算の執行管理に努力されたい。

3 特別会計

令和6年度の特別会計（競輪事業特別会計ほか9会計 巻末別表7参照）

歳入決算総額	131,627,893,303円
予算現額	134,564,293,960円に対し97.8%の収入率
前年度比較	10,002,585,622円（8.2%）の増
歳出決算総額	127,291,089,274円
予算現額	134,564,293,960円に対し94.6%の執行率
前年度比較	10,757,288,921円（9.2%）の増

歳入及び歳出の増は主に、国民健康保険事業が減少したものの、競輪事業及び介護保険事業が増加したことによるものである。

収入未済額は2,129,996,481円で、前年度と比較して2,325,071円（0.1%）の減である。

なお、一般会計との繰入れ、繰出しについては、以下のとおりである。

一般会計からの繰入金	11,789,853,266円
前年度比較	223,737,368円（1.9%）の増
一般会計への繰出金	298,430,176円
前年度比較	92,784,823円（23.7%）の減

なお、令和6年度から財産区管理事業特別会計が新たに設置されている。

会計別審査結果の概要及び審査意見は、次のとおりである。

(1) 競輪事業特別会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円	円	円	円	%	%
33,900,000,000	31,891,867,247	30,318,396,619	1,573,470,628	94.1	89.4

決算額は前年度と比較して、歳入で7,640,408,575円(31.5%)、歳出で7,172,536,491円(31.0%)のそれぞれ増である。

収入済額の内訳とその構成比率は、次のとおりである。

- ・ 事業収入 30,784,526,367円(96.5%)
- ・ 財産収入 1,742,336円(0.0%)
- ・ 繰越金 1,105,598,544円(3.5%)

収入未済及び不納欠損処分はなかった。

支出済額の内訳とその構成比率は、次のとおりである。

- ・ 総務費 1,016,699,586円(3.4%)
- ・ 開催費 29,201,697,033円(96.3%)
- ・ 繰出金 100,000,000円(0.3%)

不用額は3,581,603,381円で、内訳は次のとおりである。

- ・ 総務費 36,300,414円
- ・ 開催費 3,534,302,967円
- ・ 予備費 11,000,000円

歳入歳出差引残額1,573,470,628円は、翌年度に繰り越されている。

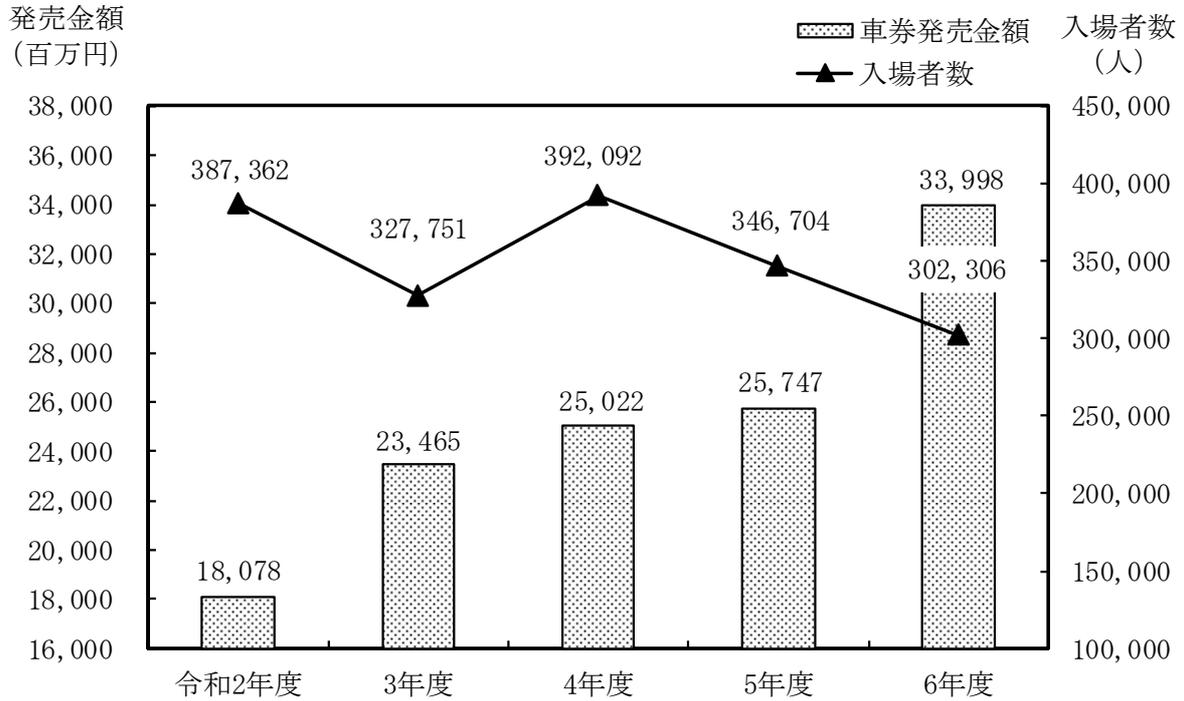
事業実績は、次のとおりである。

- ・ 開催日数 348日間
- ・ 入場者数 302,306人
前年度対比 44,398人(12.8%)の減
- ・ 車券発売金額 33,997,830,100円
前年度対比 8,251,108,900円(32.0%)の増

(注) 事業実績の数値は本場開催と場外開催を合わせたものである。

前年度と比較して入場者数は減少したものの、車券発売金額は増加している。

車券発売金額と入場者数の推移



○審査意見

令和6年度は、前年度と比較して、場外開催を含む開催日数が減少したため、入場者数は減少したものの、バンク照明設備が整備されたことに伴い、ナイター競輪及びミッドナイト競輪の自場開催を開始したことから、車券発売金額は大幅に増加した。

今後も、特別競輪の誘致やナイター競輪及びミッドナイト競輪の開催のほか、インターネット投票などの事業収入の増加につながる施策を進めるとともに、施設の維持補修による長寿命化を図るなど、更なる経費削減と事業運営の合理化・効率化に努められたい。

(2) 財産区管理事業特別会計

予算現額	決算額			予算現額に対する	
	収入済額	支出済額	差引残額	収入率	執行率
円	円	円	円	%	%
1,500,000	4,564,747	1,060,242	3,504,505	304.3	70.7

当特別会計は、財産区の円滑な運営とその経理の適正を図るため、令和6年度に設置されたものである。

決算額は、歳入で4,564,747円、歳出で1,060,242円である。

収入済額の内訳とその構成比率は、次のとおりである。

- ・財産収入 415,480円 (9.1%)
- ・繰越金 4,149,267円 (90.9%)

収入未済及び不納欠損処分はなかった。

支出済額の内訳とその構成比率は、次のとおりである。

- ・村山財産区管理事業費 403,920円 (38.1%)
- ・岩利財産区管理事業費 656,322円 (61.9%)

不用額は439,758円で、内訳は次のとおりである。

- ・村山財産区管理事業費 36,080円
- ・石谷財産区管理事業費 60,000円
- ・岩利財産区管理事業費 343,678円

歳入歳出差引残額3,504,505円は、翌年度に繰り越されている。

○審査意見

引き続き、適切な管理・運営に努められたい。

(3) 国民健康保険事業特別会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円	円	円	円	%	%
42,875,400,000	42,255,760,988	40,298,830,898	1,956,930,090	98.6	94.0

決算額は前年度と比較して、歳入で1,757,818,942円(4.0%)、歳出で1,264,839,682円(3.0%)のそれぞれ減である。

収入済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

- ・ 県支出金 28,222,819,503円(66.8%)
- ・ 保険料 8,003,535,916円(18.9%)

保険料の収入状況

- ・ 収入済額 8,003,535,916円(還付未済額12,311,835円を含む。)
- 予算現額 8,469,473,000円に対し 94.5%の収入率
- 調定額 9,971,945,531円に対し 80.3%の収納率
- 前年度81.1%と比較して0.8ポイントの減

収入未済額は1,700,839,727円で、内訳は次のとおりである。

- ・ 保険料 1,688,212,418円
- ・ 雑入 12,627,309円

不納欠損額は294,405,439円で、前年度と比較し24,646,841円(7.7%)の減であり、内訳は次のとおりである。

- ・ 保険料 292,509,032円
- ・ 雑入 1,896,407円

支出済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

- ・ 保険給付費 27,784,967,998円(68.9%)
- ・ 国民健康保険事業費納付金 11,413,362,298円(28.3%)

不用額は2,576,569,102円で、主なものは次のとおりである。

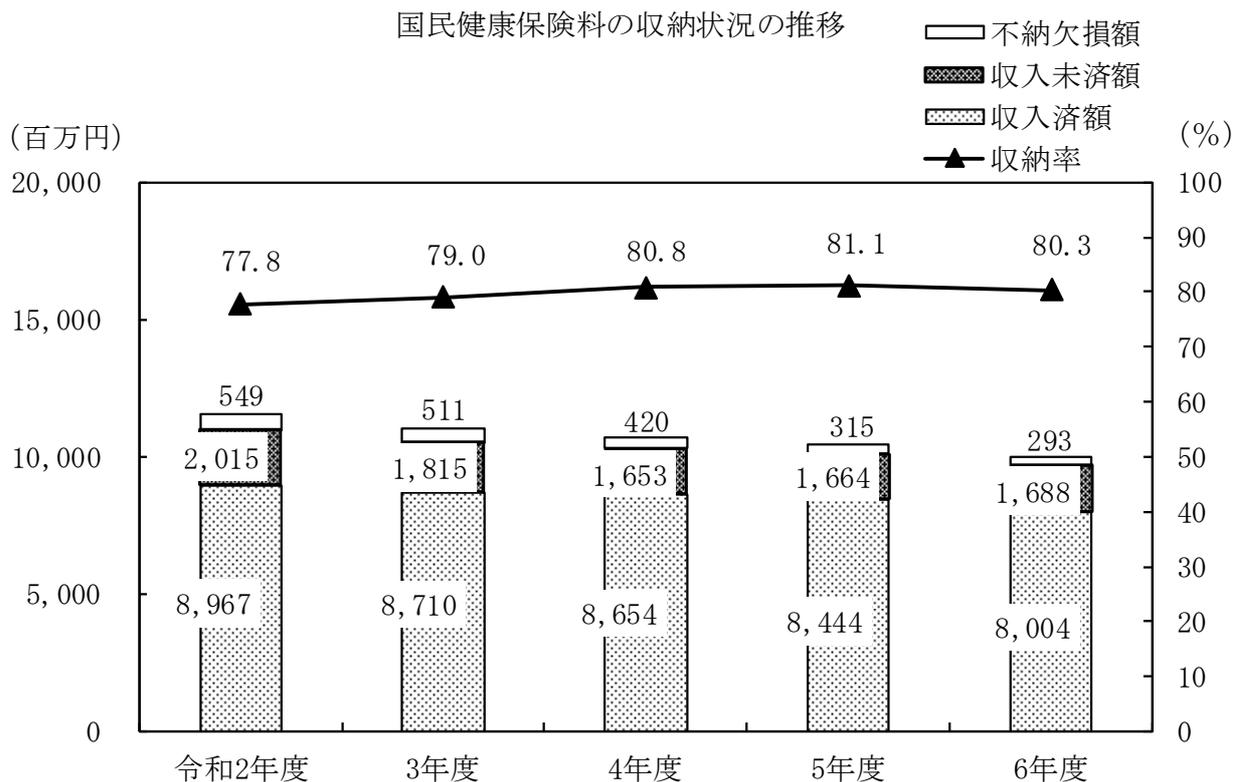
- ・ 保険給付費 2,405,532,002円

歳入歳出差引残額1,956,930,090円は、翌年度に繰り越されている。

加入状況は、次のとおりである。

- ・平均加入世帯数 49,093 世帯
前年度対比 1,642 世帯 (3.2%) の減
- ・平均被保険者数 71,846 人
前年度対比 3,665 人 (4.9%) の減

保険料の収入未済額は、前年度と比較して 24,632,407 円 (1.5%) 増加し、不納欠損額は前年度と比較して 22,332,306 円 (7.1%) 減少している。



○審査意見

保険料の収入状況を前年度と比較すると、不納欠損額は減少しているが、収入未済額は増加し、収納率は低下している。

今後も、現年度未収金の早期回収を図ることで過年度未収金の発生を抑制するとともに、過年度未収金の早期回収に努めるなど、収納率の向上を図るとともに、県と連携し、国民健康保険制度の適正な運営に努められたい。

(4) 介護保険事業特別会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円	円	円	円	%	%
47,906,201,000	47,877,736,647	47,490,112,581	387,624,066	99.9	99.1

決算額は前年度と比較して、歳入で3,010,904,379円(6.7%)、歳出で3,862,562,563円(8.9%)のそれぞれ増である。

収入済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

- ・ 交付金 11,765,060,000円(24.6%)
- ・ 国庫支出金 10,595,664,225円(22.1%)
- ・ 保険料 9,394,091,917円(19.6%)

保険料の収入状況

- ・ 収入済額 9,394,091,917円(還付未済額16,586,980円を含む。)
- 予算現額 9,226,764,000円に対し101.8%の収入率
- 調定額 9,607,315,350円に対し97.8%の収納率
- 前年度97.5%と比較して0.3ポイントの増

収入未済額は159,814,064円で、内訳は次のとおりである。

- ・ 保険料 158,330,673円
- ・ 雑入 1,483,391円

不納欠損額は71,479,740円で、これは保険料であり、前年度と比較して2,924,650円(3.9%)の減である。

支出済額の内訳とその構成比率は、次のとおりである。

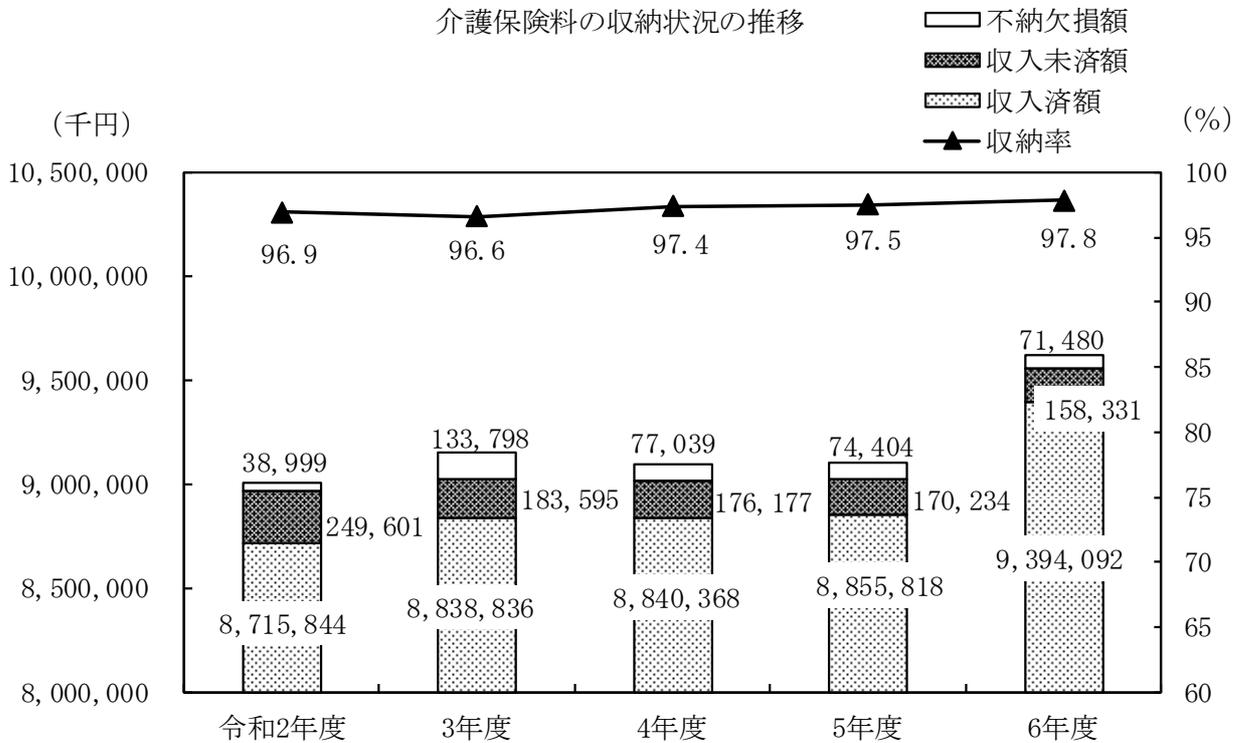
- ・ 総務費 584,536,397円(1.2%)
- ・ 地域支援事業費 1,400,060,652円(2.9%)
- ・ 保険給付費 45,368,587,272円(95.5%)
- ・ 繰出金 136,928,260円(0.3%)

不用額は416,088,419円で、内訳は次のとおりである。

- ・ 総務費 101,338,603円
- ・ 地域支援事業費 78,191,348円
- ・ 保険給付費 225,688,728円
- ・ 繰出金 869,740円
- ・ 予備費 10,000,000円

歳入歳出差引残額 387,624,066 円は、翌年度に繰り越されている。

要介護（要支援）認定者数は 26,205 人で、前年度と比較して 927 人（3.7%）の増である。



○審査意見

引き続き、介護予防の推進を通して保険給付費の抑制に努めるとともに、今後も、現年度未収金の早期回収を図ることで過年度未収金の発生を抑制するとともに、過年度未収金の早期回収に努めるなど、収納率の向上を図り、介護保険制度の適正な運営に努められたい。

(5) 後期高齢者医療事業特別会計

予算現額	決算額			予算現額に対する	
	収入済額	支出済額	差引残額	収入率	執行率
円 7,532,300,000	円 7,599,405,556	円 7,341,267,476	円 258,138,080	% 100.9	% 97.5

決算額は前年度と比較して、歳入で509,280,643円（7.2%）、歳出で465,042,593円（6.8%）のそれぞれ増である。

収入済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

- ・保険料 5,645,154,250円（74.3%）
- ・繰入金 1,726,075,694円（22.7%）

保険料の収入状況

- ・収入済額 5,645,154,250円（還付未済額9,809,600円を含む。）
- 予算現額 5,583,162,000円に対し101.1%の収入率
- 調定額 5,710,687,100円に対し98.9%の収納率
- 前年度98.8%と比較して0.1ポイントの増

収入未済額は62,137,350円で、これは保険料であり、前年度と比較して4,834,450円（8.4%）の増である。

不納欠損額は13,205,100円で、これは保険料であり、前年度と比較して822,400円（6.6%）の増である。

支出済額の内訳とその構成比率は、次のとおりである。

- ・総務費 64,071,760円（0.9%）
- ・後期高齢者医療広域連合納付金 7,269,832,216円（99.0%）
- ・諸支出金 7,363,500円（0.1%）

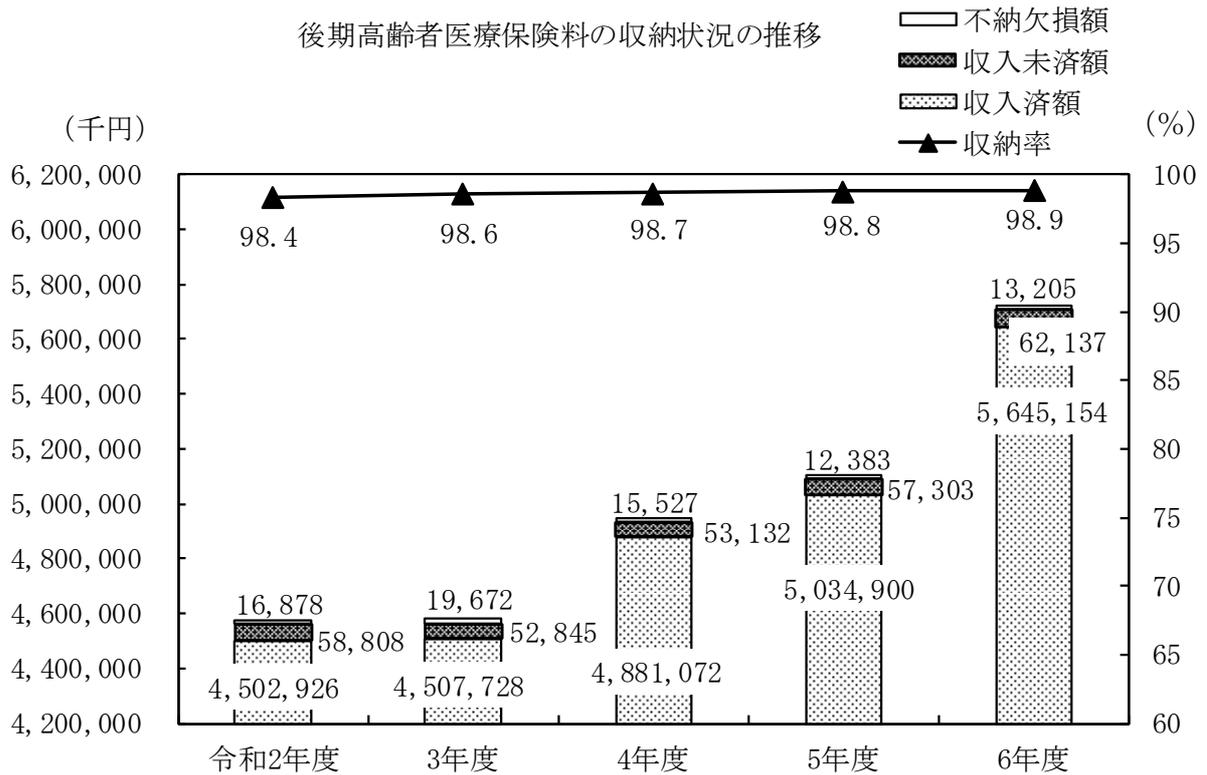
不用額は191,032,524円で、内訳は次のとおりである。

- ・総務費 12,970,240円
- ・後期高齢者医療広域連合納付金 176,325,784円
- ・諸支出金 1,736,500円

歳入歳出差引残額258,138,080円は、翌年度に繰り越されている。

被保険者数は67,827人で、前年度と比較して1,569人（2.4%）の増である。

後期高齢者医療保険料の収納状況の推移



○審査意見

令和6年度から被保険者が負担する保険料率が改定（均等割額が3,389円増、所得割率が0.66%増等）され、保険料収入は増加したが、後期高齢者医療広域連合納付金も増加した。

今後も、現年度未収金の早期回収を図ることで過年度未収金の発生を抑制するとともに、過年度未収金の早期回収に努めるなど、収納率の向上を図るとともに、岐阜県後期高齢者医療広域連合（保険者）と連携し、後期高齢者医療制度の適正な運営に努められたい。

(6) 育英資金貸付事業特別会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 85,700,000	円 73,126,557	円 66,467,313	円 6,659,244	% 85.3	% 77.6

決算額は前年度と比較して、歳入で 8,961,097 円 (14.0%)、歳出で 26,657,091 円 (67.0%) のそれぞれ増である。

収入済額の内訳とその構成比率は、次のとおりである。

- ・財産収入 3,785 円 (0.0%)
- ・繰入金 6,824,108 円 (9.3%)
- ・繰越金 24,355,238 円 (33.3%)
- ・貸付金元利収入 41,943,426 円 (57.4%)

貸付金元利収入の収入状況は、次のとおりである。

- 予算現額 41,325,000 円に対し 101.5%の収入率
- 調定額 61,133,046 円に対し 68.6%の収納率
- 前年度 74.2%と比較して 5.6 ポイントの減

収入未済額は 19,189,620 円で、これは貸付金元利収入であり、前年度と比較して 48,294 円 (0.3%) の減である。

不納欠損処分はなかった。

支出済額は貸付事業費で、内訳とその構成比率は次のとおりである。

- ・総務管理費 4,333,313 円 (6.5%)
- ・奨学貸付金 16,848,000 円 (25.3%)
- ・入学準備貸付金 5,286,000 円 (8.0%)
- ・繰出金 40,000,000 円 (60.2%)

不用額は 19,232,687 円で、内訳は次のとおりである。

- ・貸付事業費
 - 総務管理費 614,687 円
 - 奨学貸付金 7,968,000 円
 - 入学準備貸付金 2,650,000 円
 - 繰出金 8,000,000 円

歳入歳出差引残額 6,659,244 円は、翌年度に繰り越されている。

奨学貸付金等の貸付状況及び前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	奨 学 貸 付 金			入 学 準 備 貸 付 金		
	令和6年度	令和5年度	増減	令和6年度	令和5年度	増減
大学院生	人 0	人 1	人 △ 1	人 0	人 0	人 0
大 学 生	19	18	1	3	7	△ 4
高 校 生	9	7	2	4	5	△ 1
専修学校生	3	2	1	1	0	1
合 計	31	28	3	8	12	△ 4

○審査意見

未収金の回収については、弁護士法人に債権回収業務を委託し、一定の効果をあげている。

今後も、現年度未収金の早期回収を図ることで過年度未収金の発生を抑制するとともに、過年度未収金の早期回収に努めるなど、収納率の向上を図るとともに、未収金回収に際しては、育英資金貸付制度の趣旨に鑑み、債務者の状況を把握して適切な対策を講じるなど、同制度の円滑な運営に努められたい。

(7) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 92,300,000	円 111,124,262	円 77,484,416	円 33,639,846	% 120.4	% 83.9

決算額は前年度と比較して、歳入で 69,433,954 円 (38.5%)、歳出で 57,663,243 円 (42.7%) のそれぞれ減である。

収入済額の内訳とその構成比率は、次のとおりである。

- ・繰入金 837,182 円 (0.8%)
- ・繰越金 45,410,557 円 (40.9%)
- ・貸付金元利収入 64,150,223 円 (57.7%)
- ・雑入 726,300 円 (0.7%)

貸付金元利収入の収入状況は、次のとおりである。

予算現額 62,158,000 円に対し 103.2%の収入率
 調定額 106,768,092 円に対し 60.1%の収納率
 前年度 60.7%と比較して 0.6 ポイントの減

収入未済額は 40,989,080 円で、これは貸付金元利収入であり、前年度と比較して 4,678,249 円 (10.2%) の減である。

不納欠損額は 1,628,789 円で、これは貸付金元利収入であり、前年度と比較して 74,461 円 (4.4%) の減である。これは、債権管理条例に基づき、債権を放棄したことによるものである。

支出済額は貸付事業費で、内訳とその構成比率は次のとおりである。

- ・総務管理費 1,584,080 円 (2.0%)
- ・母子父子寡婦福祉資金貸付金 10,652,000 円 (13.7%)
- ・公債費 43,746,420 円 (56.5%)
- ・繰出金 21,501,916 円 (27.7%)

不用額は 14,815,584 円で、内訳は次のとおりである。

- ・貸付事業費
 - 総務管理費 1,352,920 円
 - 母子父子寡婦福祉資金貸付金 13,462,000 円
 - 公債費 580 円
 - 繰出金 84 円

歳入歳出差引残額 33,639,846 円は、翌年度に繰り越されている。

○審査意見

未収金の回収については、弁護士法人に債権回収業務を委託し、一定の効果をあげている。

今後も、現年度未収金の早期回収を図ることで過年度未収金の発生を抑制するとともに、過年度未収金の早期回収に努めるなど、収納率の向上を図るとともに、未収金回収に際しては、母子父子寡婦福祉資金貸付制度の趣旨に鑑み、債務者の状況を把握して適切な対策を講じるなど、同制度の円滑な運営に努められたい。

(8) 食肉地方卸売市場事業特別会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円	円	円	円	%	%
240,500,000	212,082,230	212,082,230	0	88.2	88.2

決算額は前年度と比較して、歳入歳出ともに3,674,051円(1.8%)の増である。

収入済額の内訳とその構成比率は、次のとおりである。

- ・使用料及び手数料 99,794,424円(47.1%)
- ・財産収入 103,537円(0.0%)
- ・繰入金 105,997,649円(50.0%)
- ・雑入 6,186,620円(2.9%)

使用料及び手数料の内訳は、次表のとおりである。

と 畜 場 使 用 料	事 務 所 等 使 用 料	冷 蔵 庫 使 用 料	内 臓 冷 凍 庫 使 用 料	枝 肉 処 理 場 使 用 料	食 肉 市 場 使 用 料	合 計
円	円	円	円	円	円	円
54,211,520	5,199,023	23,122,880	331,872	1,728,852	15,200,277	99,794,424

収入未済及び不納欠損処分はなかった。

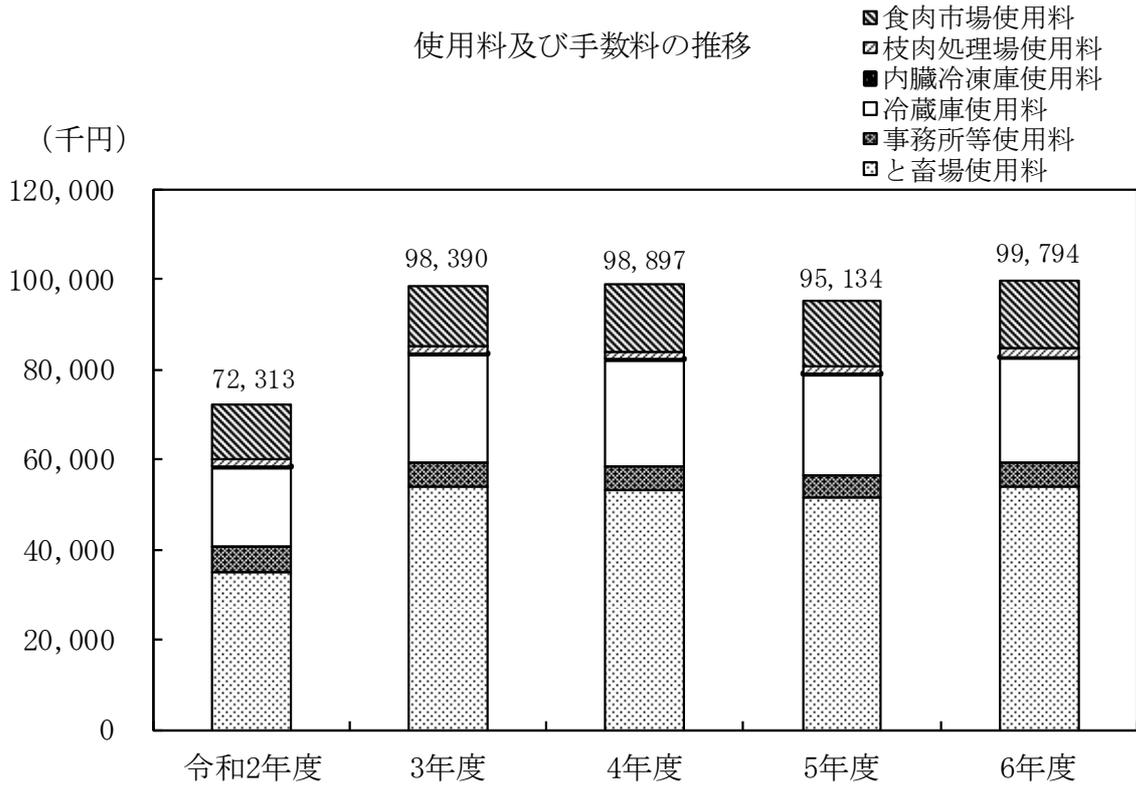
支出済額は総務費で、内訳とその構成比率は次のとおりである。

- ・総務管理費 206,801,950円(97.5%)
- ・公債費 5,280,280円(2.5%)
 - 元金償還金 4,676,666円
 - 利子 603,614円

不用額は28,417,770円で、内訳は次のとおりである。

- ・総務費
 - 総務管理費 23,417,050円
 - 公債費 720円
- ・予備費
 - 予備費 5,000,000円

使用料及び手数料の推移



○審査意見

令和6年度は、牛及び豚のと畜頭数の増加に伴うと畜場使用料及び冷蔵庫使用料の増加により、使用料収入は前年度を上回った。

引き続き、効率的な事業運営に努めるとともに、衛生管理には十分に配慮し、安全・安心な食肉の供給に努められたい。

(9) 観光事業特別会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 569,400,000	円 503,325,727	円 503,325,727	円 0	% 88.4	% 88.4

決算額は前年度と比較して、歳入歳出ともに29,680,461円(5.6%)の減である。
収入済額の内訳とその構成比率は、次のとおりである。

・事業収入	331,574,912円(65.9%)
・財産収入	772,000円(0.2%)
・繰入金	161,578,815円(32.1%)
・市債	7,000,000円(1.4%)
・県支出金	2,400,000円(0.5%)

最近3か年の事業収入は、次表のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
	円	円	円
観 覧 船 使 用 料	275,883,000	236,166,100	184,715,000
城 郭 入 場 料	53,742,820	52,930,800	46,114,360
施 設 使 用 料	112,737	112,448	104,666
雑 入	1,836,355	1,559,942	2,988,481
合 計	331,574,912	290,769,290	233,922,507

収入未済額は89,400円で、これは事業収入であり、前年度と同額であった。
不納欠損処分はなかった。

支出済額は観光費で、内訳とその構成比率は次のとおりである。

・観光船経営費	450,072,401円(89.4%)
・城郭運営費	50,832,604円(10.1%)
・公債費	2,420,722円(0.5%)
元金償還金	2,400,000円
利子	20,722円

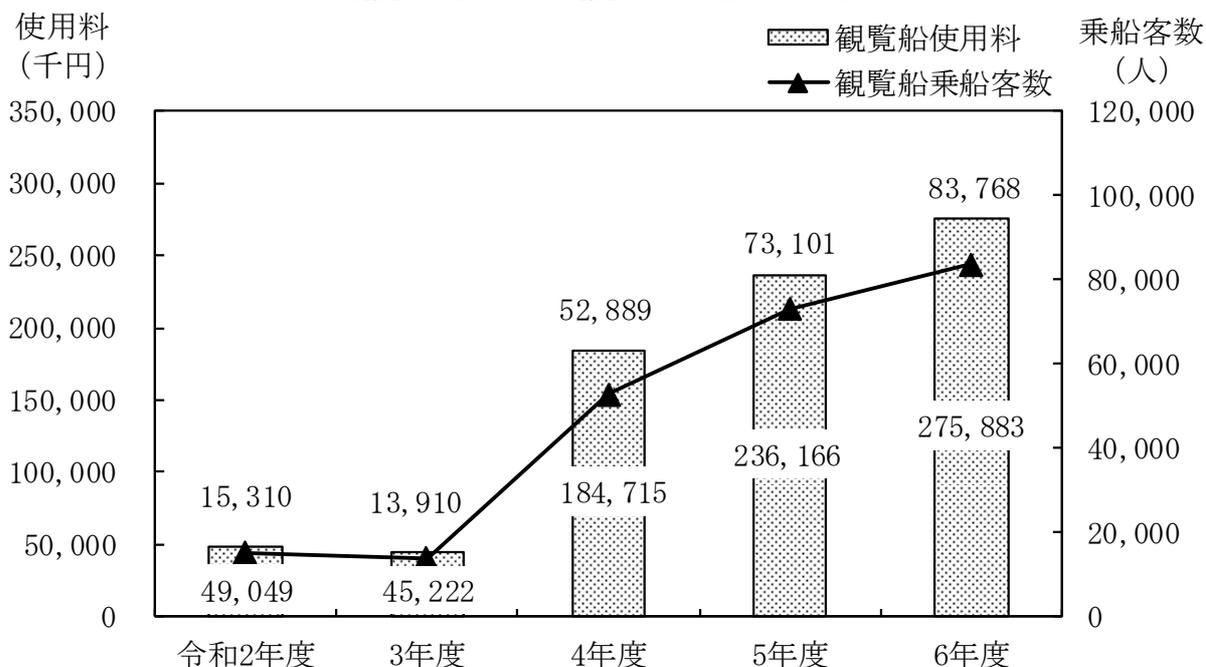
不用額は66,074,273円で、内訳は次のとおりである。

・観光費	
観光船経営費	57,224,599円
城郭運営費	3,849,396円

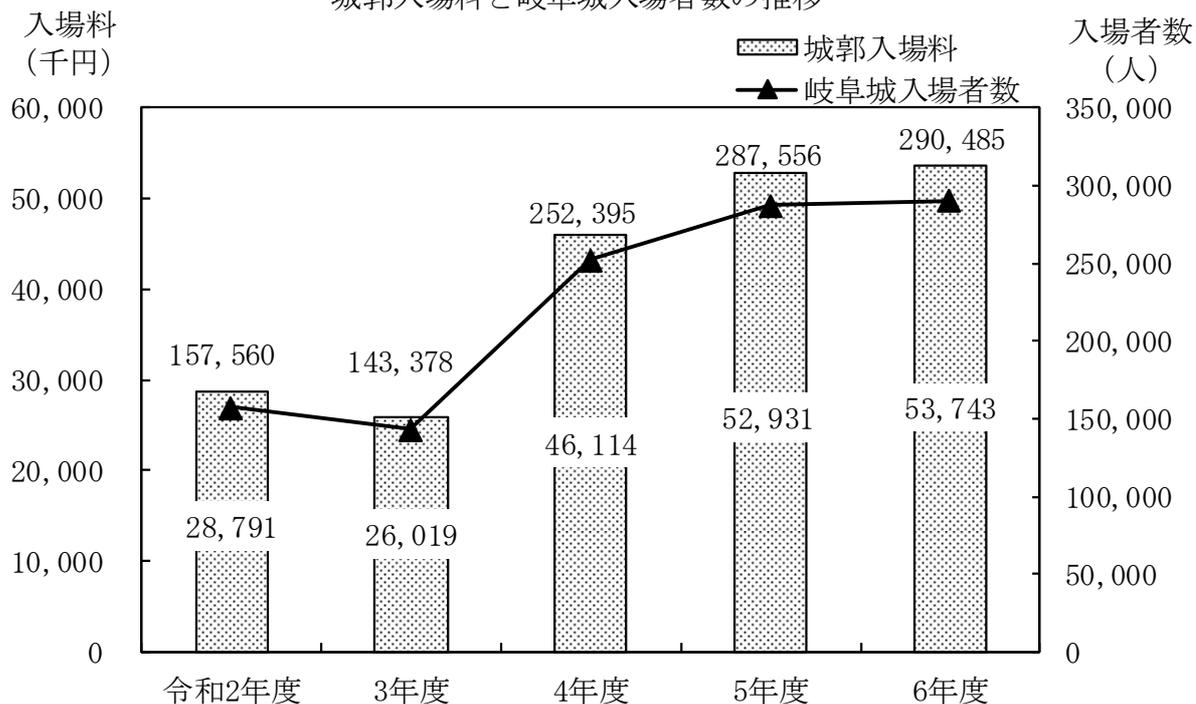
公債費 278 円
 ・予備費
 予備費 5,000,000 円

鵜飼観覧船乗船客数は 83,768 人で、前年度と比較して 10,667 人 (14.6%) の増であり、岐阜城入場者数は 290,485 人で、前年度と比較して 2,929 人 (1.0%) の増である。

観覧船使用料と観覧船乗船客数の推移



城郭入場料と岐阜城入場者数の推移



○審査意見

令和6年度は、鵜飼観覧船においては新型コロナウイルス感染症による定員数の制限を全て解除して運航したことから、前年度より乗船客数が増加したものの、感染症の発生前の乗船客数（令和元年度 91,178 人）までには回復していない。

岐阜城においては、夜間特別開館「岐阜城パノラマ夜景」の開館日数を前年度より増加したことなどにより、入場者数は前年度を上回ったものの、令和7年度後半には岐阜城天守閣耐震補強等工事が開始される予定であり、それに伴い、天守閣や資料館が休館するなど、工事期間及び休館中は誘客への影響が懸念される。

令和7年4月にオープンした飲食・物販施設「岐阜城楽市」による賑わいの創出や、東海環状自動車道岐阜インターチェンジの開通によるアクセスの向上などにより、本市への来訪者の増加が期待されることから、そのメリットを活かし、更なる誘客に努めるほか、岐阜城の耐震補強等工事の期間における誘客への影響を最小限に抑えるための方策を講じるとともに、リニューアルオープンに向け、更なる魅力向上に努められたい。

(10) 土地区画整理事業特別会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 1,360,992,960	円 1,098,899,342	円 982,061,772	円 116,837,570	% 80.7	% 72.2

決算額は前年度と比較して、歳入で681,725,487円(163.4%)、歳出で577,939,276円(143.0%)のそれぞれ増である。

収入済額の内訳とその構成比率は、次のとおりである。

- ・国庫支出金 216,841,000円(19.7%)
- ・繰入金 448,636,047円(40.8%)
- ・繰越金 13,051,359円(1.2%)
- ・雑入 248,770,936円(22.6%)
- ・市債 171,600,000円(15.6%)

収入未済額は146,937,240円で、内訳は次のとおりである。

- ・国庫支出金 46,879,000円
- ・雑入 61,358,240円
- ・市債 38,700,000円

不納欠損処分はなかった。

支出済額は加納・茶所統合駅周辺土地区画整理事業費で、内訳とその構成比率は次のとおりである。

- ・加納・茶所統合駅周辺土地区画整理事業費 976,240,970円(99.4%)
- ・公債費 5,820,802円(0.6%)
 - 元金償還金 4,875,000円
 - 利子 945,802円

不用額は115,156,378円で、内訳は次のとおりである。

- ・加納・茶所統合駅周辺土地区画整理事業費
 - 加納・茶所統合駅周辺土地区画整理事業費 111,958,180円
 - 公債費 198,198円
- ・予備費
 - 予備費 3,000,000円

なお、加納・茶所統合駅周辺土地区画整理事業費で263,774,810円が翌年度に繰り越さ

れており、財源には未収入特定財源（国庫支出金、雑入及び市債）146,937,240 円が含まれている。

歳入歳出差引残額 116,837,570 円は、翌年度に繰り越されている。

○審査意見

令和6年度は、事業用地の取得や建物補償等の実施件数の増加により、歳入・歳出ともに前年度と比較して大きく増加している。引き続き、事業の着実な進捗に努められたい。

以上が特別会計の概要及び審査意見である。

4 実質収支の状況

一般会計及び特別会計の実質収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		歳入歳出	翌年度へ	実質収支額 (令和6年度)	実質収支額 (令和5年度)
		差引額	繰越すべき 財 源		
一 般 会 計		6,686,175	327,563	6,358,612	7,414,226
特 別 会 計	競 輪 事 業	1,573,471	0	1,573,471	1,105,599
	財 産 区 管 理 事 業	3,505	0	3,505	—
	国 民 健 康 保 険 事 業	1,956,930	0	1,956,930	2,449,909
	介 護 保 険 事 業	387,624	0	387,624	1,239,282
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	258,138	0	258,138	213,900
	育 英 資 金 貸 付 事 業	6,659	0	6,659	24,355
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	33,640	0	33,640	45,411
	食 肉 地 方 卸 売 市 場 事 業	0	0	0	0
	観 光 事 業	0	0	0	0
	土 地 区 画 整 理 事 業	116,838	116,838	0	0
	計	4,336,805	116,838	4,219,967	5,078,456
合 計		11,022,980	444,401	10,578,579	12,492,682

翌年度へ繰越すべき財源 444,401 千円は、翌年度繰越額から未収入特定財源を差引いた額である。

・ 翌年度繰越額 4,648,425 千円

(内訳)

民生費 421,357 千円

衛生費 40,000 千円

農林水産業費 6,781 千円

商工費 99,518 千円

土木費 3,802,995 千円

消防費 14,000 千円

土地区画整理事業費 263,775 千円

・未収入特定財源	4,204,025 千円
(内訳)	
国庫支出金	2,106,482 千円
県支出金	323,301 千円
諸収入	100,384 千円
市債	1,612,500 千円
雑入	61,358 千円

○審査意見

実質収支が赤字となっている会計はなく、財政状態は健全と認めた。

5 財産に関する調書

令和6年度末現在の財産の状況は、次表のとおりである。

区 分		単位	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在	
公 有 財 産	土地（山林面積含む）	㎡	6,307,314	37,340	6,344,654	
	建物	㎡	1,331,006	△ 571	1,330,435	
	山 林	土地	㎡	209,798	1,226	211,024
		立木	㎥	902	0	902
	物 権	㎡	93	0	93	
	無 体 財 産 権	特許権	件	0	0	0
		商標権	件	13	1	14
		著作権	件	895	43	938
	有 価 証 券	千円	108,836	0	108,836	
	出 資 に よ る 権 利	千円	4,845,712	0	4,845,712	
物 品	点	2,792	45	2,837		
債 権	千円	588,960	△ 79,413	509,547		
基 金	岐阜市財政調整基金	千円	10,691,752	△ 622,192	10,069,560	
	大 葉 基 金	土地	㎡	339.68	0	339.68
		現金	千円	87,205	304	87,509
	競輪場施設整備基金	千円	1,198,874	600,296	1,799,170	
	鉄道高架事業基金	千円	6,882,563	△ 535,840	6,346,723	
	庁舎整備基金	千円	324,208	△ 218,644	105,564	
	減 債 基 金	千円	0	0	0	
	教育施設整備基金	千円	1,610,030	△ 469,468	1,140,562	
	介護給付費準備基金	千円	2,416,184	36,009	2,452,193	
	奨学事業基金	千円	27,964	△ 114	27,850	
	元気なぎふ応援基金	千円	521,050	59,843	580,893	
	国民健康保険財政調整基金	千円	778,567	105	778,672	
	市民福祉健康医療基金	千円	787,703	△ 157,711	629,992	
	薬科大学整備基金	千円	2,497,977	518,122	3,016,099	
	公共施設等マネジメント基金	千円	2,902,622	201,843	3,104,465	
	岐阜市土地開発基金	土地	㎡	12,348.38	△ 314.00	12,034.38
		現金等	千円	1,682,631	27,662	1,710,293
合 計	土地	㎡	12,688.06	△ 314.00	12,374.06	
	現金等	千円	32,409,330	△ 559,785	31,849,545	
財 産 区	土地（山林面積含む）	㎡	321,508	0	321,508	
	山 林	㎡	304,940	0	304,940	

- (注)・ 前年度末現在高及び決算年度末現在高には、出納整理期間中の収入及び支出が含まれている。
- ・ 物品については、重要な物品（主として1点100万円以上のもの）に限っている。

財産の状況のうち、公有財産及び債権の増減の理由は、次のとおりである。

(1) 土地

土地は、前年度末と比較して 37,340 m² (0.6%) の増である。増となった主な理由は次の増減によるものである。

- ・ 岐阜薬科大学新キャンパス整備予定地（買収） 21,079.55 m²の増
- ・ 長良西野前 66-1（基金からの買戻） 316.95 m²の増

(2) 建物

建物は、前年度末と比較して 571 m² (0.0%) の減である。減となった主な理由は次の増減によるものである。

- ・ 長森北保育所（譲与） 556.00 m²の減
- ・ あかね保育所（譲与） 500.72 m²の減
- ・ 徹明公民館（錯誤） 666.00 m²の増

(3) 無体財産権

無体財産権は、前年度末と比較して 44 件 (4.8%) の増である。増となった理由は次のとおりである。

- ・ 著作権 43 件の増
- ・ 商標権 1 件の増

(4) 出資による権利

出資による権利は、前年度末と同額であった。

(5) 債権

債権額は、前年度末と比較して 79,413 千円 (13.5%) の減である。減となった理由は次の増減によるものである。

- ・ 母子福祉資金貸付金 53,983 千円の減
- ・ 岐阜市育英資金貸付金 22,395 千円の減
- ・ 寡婦福祉資金貸付金 1,368 千円の減
- ・ 岐阜市住宅建築資金貸付金 1,144 千円の減
- ・ 岐阜市福祉資金貸付金 771 千円の減
- ・ 父子福祉資金貸付金 248 千円の増

○審査意見

土地は、岐阜薬科大学新キャンパス整備予定地の買収等による増等により、全体では37,340㎡増加した。また、建物は、錯誤による面積の修正等による増の一方、長森北保育所の譲与等による減で、全体では571㎡減少した。

土地・建物については、未利用地の売却が行われ、公有財産の適正管理が進められている一方で、依然、錯誤による面積の修正が見受けられた。

土地・建物は、市民の貴重な財産であることから、引き続き、公有財産の実態を正しく把握し、法令、規則等に則した適正な維持管理に努めるとともに、より効率的な資産運用を進められたい。

また、公共施設は、長期的な視点を持ち、利用者の需要に応じて計画的に更新するなど、有効活用に努められたい。特に、延床面積で半分近くを占める学校教育施設については、多様な学びに応じた教育環境の整備と老朽化対策を一体的に進め、効率的・効果的な施設整備に努められたい。

6 基金運用状況

(1) 土地開発基金

令和6年度における運用状況は、次のとおりである。

〈基金の積立状況〉

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金の額	円 2,229,582,722	円 93,675	円 2,229,676,397

〈基金の運用状況〉

区分	前年度末現在高		決算年度中増減高		決算年度末現在高	
	㎡	円	㎡	円	㎡	円
土地	12,348.38	546,952,480	△ 314.00	△ 27,569,200	12,034.38	519,383,280
現金等		1,682,630,242		27,662,875		1,710,293,117
計		2,229,582,722		93,675		2,229,676,397

〈土地の取得、処分状況〉

区 分	土地の面積	土 地 の 価 格		
		契 約 額	支払済額又は収入済額	未払額又は収入未済額
取 得	㎡ -	円 -	円 -	円 -
処 分	314.00	27,569,200	27,569,200	0
差 引	△ 314.00	△ 27,569,200	△ 27,569,200	0

令和6年度に取得したもの

なし

令和6年度に処分したもの

・天神川改修代替地

314.00 ㎡ 27,569,200 円

○審査意見

引き続き、基金の設置目的に即した運用を図られたい。

7 むすび

令和6年度の本市の決算は、前年度に続き、いずれの会計でも実質収支の赤字は見られず、堅実な財政運営が行われた。

収支の内容を見ると、歳入については、法人市民税が増加したものの、個人市民税が減少したため、市税全体は前年度に比べ減少した。一方、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増加などにより、歳入全体は前年度に比べ増加した。

次に、歳出については、普通建設事業費が長良川国際会議場の改修や北消防署及び消防本部整備工場の建設、薬科大学新キャンパスの整備などにより増加したほか、扶助費が定額減税補足給付金給付事業の増加などにより増となるなど、前年度に比べ増加した。

この結果、令和2年2月に策定した「岐阜市行財政改革大綱2020」の実実施計画である「岐阜市行財政改革プラン」における財政規律の堅持に向けた財政指標の数値目標（①財政調整基金と前年度繰越金の合計額は120億円を超える額を維持、②実質公債費比率（3か年平均）は6%未満の水準を維持）については、令和6年度も達成された。

我が国の人口減少及び超高齢社会の進展に伴う社会保障関係経費の増加や、人件費、物価の高騰、金利上昇に伴う公債費の増加など、財政需要の拡大が見込まれる中、本市においても名鉄名古屋本線鉄道高架化や市街地再開発、岐阜薬科大学新キャンパス整備などとともに、学校教育施設を始め、道路、河川、上下水道施設など、老朽化した公共施設の維持や更新に多額の費用が想定されるなど、本市の財政を取り巻く環境は大変厳しい状況にある。

こうした中、将来にわたる健全な財政運営のもと持続可能な都市経営を維持するため、EBPM（証拠に基づく政策立案）や限られた財源を最大限に活用するワイズスペンディングの考え方による施策立案と既存事業の見直し強化に取り組んでいるところであり、今後とも、「岐阜市中期財政計画（令和4年度～令和13年度）」及び「公共施設等総合管理計画（平成29年度～令和8年度）」に基づき、積極的に財源の確保に取り組むとともに、歳入歳出予算の適正化、効率化かつ効果化を図り、健全財政の堅持に努められたい。

最後に、岐阜薬科大学については、令和4年度に公立大学法人化の方針決定後、令和7年4月1日の法人設立に向けて、評価委員会の設置、所有する土地や建物に係る法人への出資及び法人設立認可申請などについて、必要な手続が適正に行われていた。また、新キャンパス整備の用地取得などについても、必要な手続が適正に行われていた。今後、公立大学法人のメリットを活かし、産学官の連携などによる教育研究の質の向上や、次世代の岐阜を担う高度人材の育成など、地域の活性化に

貢献できるよう、引き続き岐阜市公立大学法人を支援されるとともに、令和11年度の供用に向け、新キャンパス整備を着実に進められたい。

決算審査資料

目次

別表 1	令和 6 年度 歳入歳出決算総括表(決算総額)	……………	71
別表 2	令和 6 年度 歳入歳出決算総括表(純計決算額)	……………	73
別表 3	令和 6 年度 令和 5 年度 一般会計財源別比較表(自主財源と依存財源)	……………	75
別表 4	令和 6 年度 令和 5 年度 一般会計財源別比較表(一般財源と特定財源)	……………	76
別表 5	令和 6 年度 一般会計歳入決算表	……………	77
別表 6	令和 6 年度 一般会計歳出決算表	……………	79
別表 7	令和 6 年度 特別会計予算決算対照表	……………	81

令和 6 年度歳入
(決 算)

区 分	歳
	決 算 額
一 般 会 計	円 198,779,091,770
特 別 会 計	131,627,893,303
競 輪 事 業 特 別 会 計	31,891,867,247
財 産 区 管 理 事 業 特 別 会 計	4,564,747
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	42,255,760,988
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	47,877,736,647
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	7,599,405,556
育 英 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	73,126,557
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	111,124,262
食 肉 地 方 卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計	212,082,230
観 光 事 業 特 別 会 計	503,325,727
土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	1,098,899,342
合 計	330,406,985,073

歳出決算総括表
 (総額)

入	歳	出	差引残額
構成比率	決算額	構成比率	
%	円	%	円
60.2	192,092,917,389	60.1	6,686,174,381
39.8	127,291,089,274	39.9	4,336,804,029
9.7	30,318,396,619	9.5	1,573,470,628
0.0	1,060,242	0.0	3,504,505
12.8	40,298,830,898	12.6	1,956,930,090
14.5	47,490,112,581	14.9	387,624,066
2.3	7,341,267,476	2.3	258,138,080
0.0	66,467,313	0.0	6,659,244
0.0	77,484,416	0.0	33,639,846
0.1	212,082,230	0.1	0
0.2	503,325,727	0.2	0
0.3	982,061,772	0.3	116,837,570
100.0	319,384,006,663	100.0	11,022,978,410

令和6年度歳入
(純計)

区 分	歳 入			
	決 算 額	重複計算控除額	控除額の内訳	純計決算額
	円	円	円	円
一 般 会 計	198,779,091,770	298,430,176	特別会計から繰入れ 競輪事業特別会計から 100,000,000 介護保険事業特別会計から 136,928,260 育英資金貸付事業特別会計から 40,000,000 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計から 21,501,916	198,480,661,594
特 別 会 計	131,627,893,303	11,789,853,266		119,838,040,037
競輪事業特別会計	31,891,867,247	0		31,891,867,247
財産区管理事業特別会計	4,564,747	0		4,564,747
国民健康保険事業特別会計	42,255,760,988	3,473,741,061	一般会計から繰入れ	38,782,019,927
介護保険事業特別会計	47,877,736,647	6,289,315,106	一般会計から繰入れ	41,588,421,541
後期高齢者医療事業特別会計	7,599,405,556	1,726,075,694	一般会計から繰入れ	5,873,329,862
育英資金貸付事業特別会計	73,126,557	4,124,108	一般会計から繰入れ	69,002,449
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	111,124,262	837,182	一般会計から繰入れ	110,287,080
食肉地方卸売市場事業特別会計	212,082,230	105,997,649	一般会計から繰入れ	106,084,581
観光事業特別会計	503,325,727	161,578,815	一般会計から繰入れ	341,746,912
土地区画整理事業特別会計	1,098,899,342	28,183,651	一般会計から繰入れ	1,070,715,691
合 計	330,406,985,073	12,088,283,442		318,318,701,631

歳出決算総括表
(決算額)

別表 2

決算額	歳出			差引残額
	重複計算控除額	控除額の内訳	純計決算額	
円	円	円	円	円
192,092,917,389	11,789,853,266	特別会計へ繰出し 国民健康保険事業 特別会計へ 3,473,741,061 介護保険事業 特別会計へ 6,289,315,106 後期高齢者医療事業 特別会計へ 1,726,075,694 育英資金貸付事業 特別会計へ 4,124,108 母子父子寡婦福祉資金貸付事業 特別会計へ 837,182 食肉地方卸売市場事業 特別会計へ 105,997,649 観光事業 特別会計へ 161,578,815 土地区画整理事業 特別会計へ 28,183,651	180,303,064,123	18,177,597,471
127,291,089,274	298,430,176		126,992,659,098	△ 7,154,619,061
30,318,396,619	100,000,000	一般会計へ繰出し	30,218,396,619	1,673,470,628
1,060,242	0		1,060,242	3,504,505
40,298,830,898	0		40,298,830,898	△ 1,516,810,971
47,490,112,581	136,928,260	一般会計へ繰出し	47,353,184,321	△ 5,764,762,780
7,341,267,476	0		7,341,267,476	△ 1,467,937,614
66,467,313	40,000,000	一般会計へ繰出し	26,467,313	42,535,136
77,484,416	21,501,916	一般会計へ繰出し	55,982,500	54,304,580
212,082,230	0		212,082,230	△ 105,997,649
503,325,727	0		503,325,727	△ 161,578,815
982,061,772	0		982,061,772	88,653,919
319,384,006,663	12,088,283,442		307,295,723,221	11,022,978,410

令和 6 年度

一般会計財源別比較表（自主財源と依存財源）

令和 5 年度

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率
自 主 財 源	円	%	円	%
市 税	66,036,013,139	33.2	66,561,182,080	35.1
分 担 金 及 び 負 担 金	539,686,049	0.3	506,747,992	0.3
使 用 料 及 び 手 数 料	3,162,207,376	1.6	3,240,059,977	1.7
財 産 収 入	237,231,894	0.1	268,619,350	0.1
寄 附 金	484,216,241	0.3	446,033,885	0.2
繰 入 金	2,103,571,596	1.1	1,558,369,631	0.8
繰 越 金	8,071,393,103	4.1	8,276,312,415	4.4
諸 収 入	23,690,348,525	11.9	24,769,312,462	13.1
計	104,324,667,923	52.5	105,626,637,792	55.7
依 存 財 源				
地 方 譲 与 税	1,136,051,000	0.6	1,132,173,000	0.6
利 子 割 交 付 金	29,000,000	0.0	22,875,000	0.0
配 当 割 交 付 金	617,400,000	0.3	443,644,000	0.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	792,683,000	0.4	498,630,000	0.3
法 人 事 業 税 交 付 金	1,048,807,000	0.5	956,644,000	0.5
地 方 消 費 税 交 付 金	10,777,052,000	5.4	10,370,539,000	5.5
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	21,991,695	0.0	22,643,902	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	175,620,000	0.1	144,343,000	0.1
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	10,666,000	0.0	10,671,000	0.0
地 方 特 例 交 付 金	2,246,558,000	1.1	474,617,000	0.2
地 方 交 付 税	16,846,219,000	8.5	14,168,658,000	7.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	42,594,000	0.0	44,998,000	0.0
国 庫 支 出 金	36,440,732,455	18.3	34,702,397,667	18.3
県 支 出 金	12,486,312,246	6.3	11,866,737,765	6.3
市 債	11,772,400,000	5.9	9,197,200,000	4.8
自 動 車 取 得 税 交 付 金	10,337,451	0.0	1,204,969	0.0
計	94,454,423,847	47.5	84,057,976,303	44.3
合 計	198,779,091,770	100.0	189,684,614,095	100.0

端数処理の関係で、区分ごとの構成比率の計が合わない場合があります。

令和 6 年度
一般会計財源別比較表（一般財源と特定財源）
令和 5 年度

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率
一 般 財 源	円	%	円	%
市 税	66,036,013,139	33.2	66,561,182,080	35.1
地 方 譲 与 税	1,136,051,000	0.6	1,132,173,000	0.6
利 子 割 交 付 金	29,000,000	0.0	22,875,000	0.0
配 当 割 交 付 金	617,400,000	0.3	443,644,000	0.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	792,683,000	0.4	498,630,000	0.3
法 人 事 業 税 交 付 金	1,048,807,000	0.5	956,644,000	0.5
地 方 消 費 税 交 付 金	10,777,052,000	5.4	10,370,539,000	5.5
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	21,991,695	0.0	22,643,902	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	175,620,000	0.1	144,343,000	0.1
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	10,666,000	0.0	10,671,000	0.0
地 方 特 例 交 付 金	2,246,558,000	1.1	474,617,000	0.2
地 方 交 付 税	16,846,219,000	8.5	14,168,658,000	7.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	42,594,000	0.0	44,998,000	0.0
繰 入 金	923,430,176	0.5	391,214,999	0.2
繰 越 金	7,414,226,037	3.7	7,848,688,516	4.1
市 債	1,054,000,000	0.5	2,124,100,000	1.1
自 動 車 取 得 税 交 付 金	10,337,451	0.0	1,204,969	0.0
計	109,182,648,498	54.9	105,216,826,466	55.5
特 定 財 源				
分 担 金 及 び 負 担 金	539,686,049	0.3	506,747,992	0.3
使 用 料 及 び 手 数 料	3,162,207,376	1.6	3,240,059,977	1.7
国 庫 支 出 金	36,440,732,455	18.3	34,702,397,667	18.3
県 支 出 金	12,486,312,246	6.3	11,866,737,765	6.3
財 産 収 入	237,231,894	0.1	268,619,350	0.1
寄 附 金	484,216,241	0.3	446,033,885	0.2
繰 入 金	1,180,141,420	0.6	1,167,154,632	0.6
繰 越 金	657,167,066	0.3	427,623,899	0.2
諸 収 入	23,690,348,525	11.9	24,769,312,462	13.1
市 債	10,718,400,000	5.4	7,073,100,000	3.7
計	89,596,443,272	45.1	84,467,787,629	44.5
合 計	198,779,091,770	100.0	189,684,614,095	100.0

端数処理の関係で、区分ごとの構成比率の計が合わない場合があります。

令和6年度一般会計

区 分	予 算 現 額	調 定 額
	円	円
1 市 税	65,802,628,000	68,498,708,590
2 地 方 譲 与 税	1,177,000,000	1,136,051,000
3 利 子 割 交 付 金	21,000,000	29,000,000
4 配 当 割 交 付 金	322,000,000	617,400,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	624,000,000	792,683,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	908,000,000	1,048,807,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	10,466,000,000	10,777,052,000
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	24,000,000	21,991,695
9 環 境 性 能 割 交 付 金	146,000,000	175,620,000
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	10,636,000	10,666,000
11 地 方 特 例 交 付 金	2,264,000,000	2,246,558,000
12 地 方 交 付 税	16,811,961,000	16,846,219,000
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	60,000,000	42,594,000
14 分 担 金 及 び 負 担 金	644,731,000	549,596,871
15 使 用 料 及 び 手 数 料	3,265,976,000	3,223,721,002
16 国 庫 支 出 金	40,430,295,880	38,500,335,511
17 県 支 出 金	13,451,019,200	12,809,613,246
18 財 産 収 入	259,782,000	246,926,935
19 寄 附 金	482,700,000	484,216,241
20 繰 入 金	2,536,739,000	2,103,571,596
21 繰 越 金	8,071,133,066	8,071,393,103
22 諸 収 入	23,590,299,605	34,652,090,717
23 市 債	13,367,100,000	13,346,200,000
自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	10,337,451
合 計	204,737,000,751	216,241,352,958

歳入決算表

収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率	収入済額 構成比率
円	円	円	%	%	%
66,036,013,139	189,191,834	2,322,206,905	100.4	96.4	33.2
1,136,051,000	—	0	96.5	100.0	0.6
29,000,000	—	0	138.1	100.0	0.0
617,400,000	—	0	191.7	100.0	0.3
792,683,000	—	0	127.0	100.0	0.4
1,048,807,000	—	0	115.5	100.0	0.5
10,777,052,000	—	0	103.0	100.0	5.4
21,991,695	—	0	91.6	100.0	0.0
175,620,000	—	0	120.3	100.0	0.1
10,666,000	—	0	100.3	100.0	0.0
2,246,558,000	—	0	99.2	100.0	1.1
16,846,219,000	—	0	100.2	100.0	8.5
42,594,000	—	0	71.0	100.0	0.0
539,686,049	448,800	9,462,022	83.7	98.2	0.3
3,162,207,376	9,519,030	51,999,076	96.8	98.1	1.6
36,440,732,455	—	2,059,603,056	90.1	94.7	18.3
12,486,312,246	—	323,301,000	92.8	97.5	6.3
237,231,894	—	9,695,041	91.3	96.1	0.1
484,216,241	—	0	100.3	100.0	0.3
2,103,571,596	—	0	82.9	100.0	1.1
8,071,393,103	—	0	100.0	100.0	4.1
23,690,348,525	21,251,849	10,940,490,343	100.4	68.4	11.9
11,772,400,000	—	1,573,800,000	88.1	88.2	5.9
10,337,451	—	0	—	100.0	0.0
198,779,091,770	220,411,513	17,290,557,443	97.1	91.9	100.0

(注) 市税の収入済額のうち、還付未済額48,703,288円を含む。

使用料及び手数料の収入済額のうち、還付未済額4,480円を含む。

令和6年度一般会計

区 分	款 別 決 算 額					
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額(繰越明許費)	不 用 額	執 行 率	構 成 比 率
	円	円	円	円	%	%
1 議 会 費	799,629,000	755,848,181	-	43,780,819	94.5	0.4
2 総 務 費	10,639,643,000	9,997,513,744	-	642,129,256	94.0	5.2
3 民 生 費	76,654,752,880	73,134,842,642	421,356,856	3,098,553,382	95.4	38.1
4 衛 生 費	14,017,549,911	12,996,297,306	40,000,000	981,252,605	92.7	6.8
5 労 働 費	195,094,000	171,632,796	-	23,461,204	88.0	0.1
6 農林水産業費	1,499,459,500	1,372,774,271	6,780,570	119,904,659	91.6	0.7
7 商 工 費	23,425,871,400	22,784,852,222	99,518,200	541,500,978	97.3	11.9
8 土 木 費	21,283,200,001	16,602,899,127	3,802,994,810	877,306,064	78.0	8.6
9 消 防 費	9,383,108,111	9,100,570,287	14,000,000	268,537,824	97.0	4.7
10 教 育 費	17,786,112,000	16,972,347,199	-	813,764,801	95.4	8.8
11 公 債 費	12,816,339,000	12,750,858,420	-	65,480,580	99.5	6.6
12 諸 支 出 金	16,105,722,000	15,452,481,194	-	653,240,806	95.9	8.1
13 予 備 費	130,519,948	-	-	130,519,948	-	-
合 計	204,737,000,751	192,092,917,389	4,384,650,436	8,259,432,926	93.8	100.0

別表 6

歳出決算表

区	分	節別決算額		
		支出済額	構成比率	不用額
		円	%	円
1	報酬	4,662,839,189	2.4	142,697,119
2	給料	11,923,999,708	6.2	69,716,882
3	職員手当等	11,483,338,230	6.0	310,302,936
4	共済費	4,903,768,395	2.6	185,712,051
5	災害補償費	283,733	0.0	381,030
6	恩給及び退職年金	-	-	-
7	報償費	381,403,244	0.2	74,295,156
8	旅費	223,535,960	0.1	87,456,383
9	交際費	1,128,413	0.0	2,371,587
10	需用費	4,716,497,846	2.5	459,378,290
11	役務費	1,124,460,984	0.6	156,283,320
12	委託料	20,016,860,937	10.4	1,389,715,839
13	使用料及び賃借料	3,369,802,525	1.8	134,341,576
14	工事請負費	12,718,447,529	6.6	742,513,993
15	原材料費	16,058,013	0.0	4,027,987
16	公有財産購入費	1,168,034,298	0.6	61,787,673
17	備品購入費	1,950,820,571	1.0	70,437,144
18	負担金、補助及び交付金	30,170,880,596	15.7	2,336,387,908
19	扶助費	38,422,485,523	20.0	895,903,477
20	貸付金	16,624,160,000	8.7	1,907,000
21	補償、補填及び賠償金	1,654,059,330	0.9	298,178,789
22	償還金、利子及び割引料	13,758,231,768	7.2	145,358,135
23	投資及び出資金	-	-	-
24	積立金	1,001,850,956	0.5	28,379,044
25	寄附金	-	-	-
26	公課費	10,022,700	0.0	2,346,600
27	繰出金	11,789,946,941	6.1	529,033,059
合計		192,092,917,389	100.0	8,128,912,978

(注) 節別決算額の不用額には、予備費を含まない。

令和6年度特別会計

区 分	歳 入			
	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額
競 輪 事 業 計 特 別 事 会	円 33,900,000,000	円 31,891,867,247	円 31,891,867,247	円 -
財 産 区 管 理 事 業 計 特 別 会	1,500,000	4,564,747	4,564,747	-
国 民 健 康 保 險 事 業 計 特 別 会	42,875,400,000	44,238,694,319	42,255,760,988	294,405,439
介 護 保 險 事 業 計 特 別 会	47,906,201,000	48,092,443,471	47,877,736,647	71,479,740
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 計 特 別 会	7,532,300,000	7,664,938,406	7,599,405,556	13,205,100
育 英 資 金 貸 付 事 業 計 特 別 会	85,700,000	92,316,177	73,126,557	-
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 計 特 別 会	92,300,000	153,742,131	111,124,262	1,628,789
食 肉 地 方 卸 売 市 場 事 業 計 特 別 会	240,500,000	212,082,230	212,082,230	-
観 光 事 業 計 特 別 会	569,400,000	503,415,127	503,325,727	-
土 地 区 画 整 理 事 業 計 特 別 会	1,360,992,960	1,245,836,582	1,098,899,342	-
合 計	134,564,293,960	134,099,900,437	131,627,893,303	380,719,068

予算決算対照表

収入未済額	収入率	歳 出				
		予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不用額	執行率
円	%	円	円	円	円	%
0	94.1	33,900,000,000	30,318,396,619	-	3,581,603,381	89.4
0	304.3	1,500,000	1,060,242	-	439,758	70.7
1,700,839,727	98.6	42,875,400,000	40,298,830,898	-	2,576,569,102	94.0
159,814,064	99.9	47,906,201,000	47,490,112,581	-	416,088,419	99.1
62,137,350	100.9	7,532,300,000	7,341,267,476	-	191,032,524	97.5
19,189,620	85.3	85,700,000	66,467,313	-	19,232,687	77.6
40,989,080	120.4	92,300,000	77,484,416	-	14,815,584	83.9
0	88.2	240,500,000	212,082,230	-	28,417,770	88.2
89,400	88.4	569,400,000	503,325,727	-	66,074,273	88.4
146,937,240	80.7	1,360,992,960	982,061,772	263,774,810	115,156,378	72.2
2,129,996,481	97.8	134,564,293,960	127,291,089,274	263,774,810	7,009,429,876	94.6

(注) 国民健康保険事業特別会計の収入済額のうち、還付未済額 12,311,835円を含む。

(注) 介護保険事業特別会計の収入済額のうち、還付未済額 16,586,980円を含む。

(注) 後期高齢者医療事業特別会計の収入済額のうち、還付未済額 9,809,600円を含む。